

令和7年定時総会議案書

令和7年6月

一般社団法人 東京建築士会

一般社団法人 東京建築士会 令和7年定時総会

日 時：令和7年6月30日(月)午後14時30分～

場 所：綿商会館（東京都中央区日本橋富沢町8-10）

次 第

開 会

[議案関係] 議事録署名人の指名

議 事

第1号議案 令和6年度事業報告及び令和6年度決算承認の件

第2号議案 任期满了に伴う本会役員（理事及び監事）の選任の件

議事終了

[報告関係] 令和7年度事業計画及び令和7年度予算

休 憩

[役員発表] 会長・副会長・専務理事の発表
退任役員感謝状贈呈

[表 彰] 多数入会勧誘者感謝状贈呈
永年勤続職員表彰

2025年住宅建築賞表彰

2024年第10回これからの建築士賞表彰

閉 会

一般社団法人 東京建築士会 懇親会

日 時：同日 午後18時00分～

場 所：サンライズビル2階「ザ・グリーンホール」

（東京都中央区日本橋富沢町11-12）

目 次

[議案関係]

令和 6 年度事業報告及び令和 6 年度決算承認の件

令和 6 年度事業報告	5
-------------	---

事業活動項目

I 建築士制度普及事業	8
II 建築士育成事業	14
III 刊行物等事業	22
IV 会報等発行事業	22
V 会員サービス	23
VI 関係機関との連携	25
VII 本会の管理・運用に関する事項	26

令和 6 年度決算書類

貸借対照表	37
正味財産増減計算書	38
財産目録	44

任期満了に伴う本会役員（理事及び監事）の選任の件	49
--------------------------	----

[報告関係]

令和 7 年度事業計画及び令和 7 年度予算

令和 7 年度事業計画	55
-------------	----

令和 7 年度予算	60
-----------	----

[議案関係]

第 1 号議案

令和 6 年度事業報告及び令和 6 年度決算承認の件

令和6年度事業報告

東京建築士会

令和6年度事業計画

年頭に発生した令和6年能登半島地震を踏まえ、今日の社会にとってより頼りがいのある建築士・建築士会の確立を目指すことが肝要である。国民生活の基盤となる都市環境、地域環境、職住環境づくりに力を注ぐことは、建築士の社会的使命であり、建築士会としてその支援体制を強化し、建築士のさまざまな活動を今まで以上に活性化することが必要である。

特に、それぞれの地域が直面する課題にきめ細かく対応するために、日本建築士会連合会、関東甲信越建築士会ブロック会、その他関係諸団体と密接に連携し、地域文化や歴史に根ざした多彩な活動に学び、会員相互の積極的な交流による知恵の交換・共有が重要である。

そのためには、常置委員会や支部等の活動を通じて、次世代を見据えた新たな問題提起を行い、都市づくり・地域づくりの実践と経験を蓄積しつつ、オンライン・対面交流の手法を適宜駆使して情報交換や相互啓発の機会を飛躍的に拡大することが求められる。

建築士会の会員個々の活動が相互に関連しながら相乗的に発展し、新たな人材や未知の知見に触れることが、会員獲得や会勢の拡大に繋がると確信し、次の重点施策をここに掲げる。

【重点施策】

「東京建築士会が先導する交流と協働」

年初からの災害の知らせは、改めて生活環境の根本的な安全性を構築する重要性を認識させた。今後復旧から復興のプロセスを注視する中から東京建築士会としての取り組みに反映すべき知見を獲得すべきである。またこのような社会の福利向上に貢献する活動を拡大するためには、その原資となる人材の参画とその交流を通じた活動の活性化が必要であることは言うまでもない。今年度は会員の相互交流の外にも他団体等との関係を含め「交流と協働を先導する」事を会の重点施策とする。以下に3点の具体的な活動方針を設定する。

1. 「なかまを集める仕組みづくり」

当会への新たな人材の参画は、活動の活性化と新分野への展開によって建築士の社会的使命を果たす上での必須条件である。昨年度実施された賛助会員を中心にした活動の具体化をうけ、今年度は更にこれらの動きを推進するとともに、新たな形での「なかまを集める仕組みづくり」に取り組む。

2. 「ちからを合わせる仕組み」

当会の活動の柱である委員会活動をはじめ、支部活動や有志による諸活動は建築士会という団体と建築士という専門職能を社会に伝え、外部とつながる最前線である。これら個人の力を超える広範な活動をさらに推進するため、IT等を使った多様な形での「ちからを合わせる仕組み」を構築する。

3. 「会員相互や他団体との交流と協働」

新たな仲間を迎え新たな取組みに乗り出すことは会の存在感を高める上で重要な施策であり、同時にそれらの取組みが会員拡大の動きに繋がる形としたい。社会から求められる諸活動に加え、個々の会員の志向に応えるセミナー等の活動の他、「会員相互や他団体との交流と協働」を展開する。

事業活動項目

建築士の社会的使命である都市・地域環境、安全・安心な生活環境づくりに貢献し、防災対応や脱炭素社会の構築等の社会からの要請に応え、「交流と協働」に資する建築士会の活動をさらに推進するために、委員会活動を通じた会員相互の交流・連携や地域活動に貢献する支部活動の推進、会員への技術研修の拡充、会員制度の拡充・加入促進等を目指し、以下の活動に引き続き取り組む体制を総務・企画委員会にて検討する。

- 1) 委員会活動を通じた「交流と協働」を目指して、各委員会相互の情報交換や連携強化、ITを活用したセミナー・イベント等事業の拡充と会員への情報発信ツールの拡充、委員会の再編
- 2) 地域活動交流に貢献する現在の支部の在り方について引き続き検証し、支部の存在しない地域での組織化、建築士の地域貢献・自治体への協力等の活動をおこなう方策を検討
- 3) 賛助会員と会員相互の交流を深めるため、賛助会員企業の委員会活動への参加、研修会等を通じ建築関連情報を建築士に提供する情報提供サービスの実施
- 4) 関連外部団体との情報交換やセミナーの共同開催、外部社会活動を通じ建築士の社会貢献活動に向けた交流と協働の推進
- 5) 建築士試験制度の改正に伴う新たな会員資格の創設と、将来の入会が期待される学生への訴求方策の検討
また、会員制度全体(会費改定を含む)の見直しと設計事務所・建設会社等に在籍する各種建築士たちを会に招き入れるための総合的な施策の検討
- 6) 技術研修を通じた会員のCPD取得について、CPD会員登録のPR及び自己研鑽意識の啓発と合わせ、WEBセミナーを活用した受講しやすい技術研修の実施、また、リスキリングやリカレントのサポートという視点から、一般会員、女性会員、若年会員に向けた各種セミナーの実施と各委員会、賛助会との連携強化等の推進
- 7) 建築物の木造化及び木質化に関する建築物木材利用促進協定に関連して会員にセミナー等による先進的な技術情報提供を実施
- 8) 上記の各施策の具体像を検討し、必要に応じ活動に向けた有期の各種ワーキング、タスクフォースを設置

また、上記活動を円滑に推進するために、会員への各種情報発信の推進(IT化)や会員証のデジタル化、WEBセミナーへの円滑な対応等の総合的なICT環境の構築を引き続き図るとともに、会議室の有効活用、事務局の働き方改革をさらに推進する。

(具体的な事業と担当部門・委員会・企画別TF)

※以下、担当委員会は委員会名のみ記載する。

I 建築士制度普及事業

1. 建築士試験の運営業務

- (1)一級・二級・木造建築士試験の受付及び試験の実施
担当:「事務局」

2. 建築士免許登録業務

- (1)二級・木造建築士免許登録・閲覧業務等実施
- (2)一級建築士免許登録等窓口業務・閲覧業務の実施
- (3)建築士免許関係事務に関する受託協力
担当:「事務局」

3. 建築士制度運営業務

- (1)建築士会継続能力開発(CPD)制度の実施及び活性化の推進
- (2)建築士会専攻建築士制度及び関連研修の実施
- (3)二級・木造建築士免許登録・実務経歴等受付業務の実施

担当:「事務局」、担当委員会:「制度運営」

4. 講習運営業務

- (1)建築士定期講習の実施
担当:「事務局」
- (2)建築士会技術研修/講演会
担当:「執行部・事務局」、担当委員会:「全委員会」
- (3)法規関連実務講習の実施
- (4)監理技術者講習の実施
担当:「執行部・事務局」

5. 既存住宅の性能検証業務

- (1)既存住宅状況調査技術者講習の実施
担当:「事務局」
- (2)既存住宅状況調査技術者のスキルアップ講習の実施、相談アドバイス事業
担当委員会:「建築相談・ストック」

6. ヘリテージの評価顕彰

- (1)ヘリテージマネージャー養成活動の企画検討
担当委員会:「まちづくり」

II 建築士育成事業

1. 顕彰の実施

- (1)継続三賞の実施と会員増強に繋がる施策の検討

- ① これからの建築士賞の実施
- ② 住宅建築賞の実施
- ③ 住宅課題賞の実施

担当委員会:「事業」

2. 委員会企画事業の実施

- (1)調査研究及び見学会・講演会・説明会・研修会・講習会・懇談会・設計競技等の開催の企画、事業実施及び情報発信

- ①法改正(建築士法)に伴う業務並びに建築士の業務・職能・倫理に関する調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会:「法規、住宅問題、会員、建築相談、青年」

- ②建築士の資質・能力向上、技術向上のための調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会:「制度運営、事業、見学、住宅問題、青年、女性」

- ③建築士の実態・会員制度の調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会:「会員」

- ④もの・まち・くらしづくりに関する調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会:「住宅問題、まちづくり、青年、女性」

- ⑤建築関係法令の調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会:「法規」

- ⑥会員への情報発信及び会報の編纂
担当委員会:「情報」

- ⑦環境問題に関する調査研究・企画、事業実施及び情報発信、建築士会のSDGs対応
担当委員会:「環境」

- ⑧防災・減災対策と建築士の連携体制の調査研究・企画、事業実施及び情報発信、水害対策への対応
担当委員会:「防災」

⑨ストック社会対応の制度・業務に関する調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会:「ストック」

⑩新たな若手建築士向け講習の企画、新規登録者・合格後実務経験中の方などに向けた講習
担当:「関係する常置委員会、企画別TF」

⑪建築主支援制度関係、市街地更新・再開発・地区計画などの都市計画的業務など、建築士の新たな活動・事業領域づくり
担当:「関係する常置委員会、企画別TF」

3. ホームページ・メールマガジン等による情報発信及び企画

担当:「執行部・事務局」、担当委員会:「全委員会」

4. 建築甲子園の啓蒙・普及

担当委員会:「事業・青年・女性」

5. 地域貢献活動の推進

(1)新支部設立の支援

担当委員会:「会員」

(2)支部活動の支援

担当委員会:「会員(支部連絡会)」

(3)会員の地域貢献活動の活性化推進及び地域行政との連携

担当:「執行部・事務局」

(4)東京都建築物液化化対策アドバイザー制度への協力

担当:「事務局」、担当委員会:「建築相談」

(5)東京都防災ボランティア制度への協力

担当:「事務局」、担当委員会:「防災」

6. TSUNAGU塾の展開

(1)世代間の技術技量継承・会員と異分野、異業種との相互交流の場の提供の実施と会員増強に繋がる施策の検討

担当委員会:「会員」

7. 会員の相互交流

(1)会員同士の相互交流のための様々な場の提供

担当:「執行部・事務局」、担当委員会:「全委員会」

(2)賛助会員と個人会員をつなげるための交流会の開催検討

担当:「執行部・事務局」、担当委員会:「会員」

8. 会員のための無料建築相談室

(1)一般の方向けの建築相談のほか、建築士のための契約・紛争防止のための相談・講習

担当委員会:「建築相談」

9. 会員の業務支援

担当委員会:「全委員会」

10. 新時代の新しいニーズの発掘

(1)発注者支援、維持管理等に関する講習等

発注者支援としての建築企画計画づくりのほか、設計・工事監理段階での専門的アドバイザー業務、建築物所有者のための維持・管理から活用・運営までの総合的な支援

(2)異分野異業種の建築士の交流

東京三会建築会議(本会、東京都建築士事務所協会、日本建築家協会関東甲信越支部)のほか、積算・設備設計者の職能団体、近接他業種として東京都不動産鑑定士協会、防災学術連携体などとの関係を構築し、会員同士の交流を深める各種講習会等を相互に開催し異業種交流会的な役割を果たすことを企画

(3)公衆衛生環境構築のための施策検討体制

(4)建築物の木造化及び木質化に関する建築物木材利用促進協定に基づく施策検討

担当:「執行部・事務局」、担当委員会:「全委員会」

III 刊行物等事業

1. 刊行物の編集・監修・発行

(1)東京都建築安全条例とその解説の発行

(2)建築関連法令集の監修

(3)建築関係図書の編集・監修・発行

担当:「執行部・事務局」、担当委員会:「法規」

IV 会報等発行事業

1. 「建築東京」の編集・発行

2. 「建築士」の会員頒布

担当:「事務局」、担当委員会:「情報」

V 会員サービス

1. 会員の表彰

2. 会員名簿の発行

3. 建築士会全国大会への参加促進支援

4. 本会加盟店の正・準会員優待割引

5. 建築士賠償責任補償制度、工事総合保障制度、既存住宅状況調査技術者団体賠償責任保険制度の推進

6. 図書の頒布及び斡旋(正会員特別割引)

7. 建築基準法に基づく諸法令用紙・表示板等の頒布(正会員特別割引)

8. 製図用品・事務用品等の頒布及び斡旋(正会員特別割引)

9. その他、会員サービスに関すること

担当:「執行部・事務局」

VI 関係機関との連携

1. 国・東京都・市区町村ほか関係各方面に対する献策連携

2. 被災建築物の診断に関する行政協力

3. 日本建築士会連合会との連携

4. 関東甲信越建築士会ブロック会への協力

担当:「執行部・事務局、関係する常置委員会」

VII 業務環境整備

1. WEB 申請等に対応するための総合的な業務のデジタル化

2. 会員の相互交流、起業・提携・継承支援に資するDX対応

3. 各種セミナーの総合的なオンライン展開

4. 建築の総合的な情報化に対応するBIM等環境整備の展開

担当:「執行部・事務局」、担当委員会:「全委員会」

I. 建築士制度普及事業

1. 建築士試験の運営業務

(1) 一級・二級・木造建築士試験の受付及び試験の実施

① 東京都知事施行二級・木造建築士試験関係

令和6年

4月1日(月) 令和6年東京都知事施行二級・木造建築士試験受験申込開始
 6月12日(水) 令和6年東京都知事施行二級・木造建築士試験「設計製図の試験」課題発表
 二級 観光客向けのゲストハウス(簡易宿所)(鉄筋コンクリート造)
 木造 専用住宅(木造)

7月7日(日) 令和6年東京都知事施行二級建築士「学科の試験」

試験会場名	総括監理員	受験予定者数
拓殖大学	都竹 昭彦	1,005 名
専修大学	神村 修	926 名
東京大学	市原 博信	655 名
計		2,586 名

7月28日(日) 令和6年東京都知事施行木造建築士「学科の試験」

試験会場名	総括監理員	受験予定者数
東京大学	市原 博信	19 名

8月26日(月) 令和6年東京都知事施行二級建築士「学科の試験」合格発表
 [東京都]

実受験者数	合格者数	合格率
1,987 名	758 名	38.1 %

[全国]

実受験者数	合格者数	合格率
17,602 名	6,883 名	39.1 %

8月26日(月) 令和6年東京都知事施行木造建築士「学科の試験」合格発表
 [東京都]

実受験者数	合格者数	合格率
12 名	2 名	16.7 %

[全国]

実受験者数	合格者数	合格率
560 名	321 名	57.3 %

9月15日(日) 令和6年東京都知事施行二級建築士「設計製図の試験」

試験会場名	総括監理員	受験予定者数
東京大学	神村 修	319 名
東京電機大学	市原 博信	1040 名
計		1,359 名

10月13日(日) 令和6年東京都知事施行木造建築士「設計製図の試験」

試験会場名	総括監理員	受験予定者数
東京電機大学	齊藤 英己	4 名

12月5日(木) 令和6年東京都知事施行二級建築士「設計製図の試験」合格発表
 [東京都]

実受験者数	合格者数	合格率
1,108 名	526 名	47.5 %

[全国]

実受験者数	合格者数	合格率
9,947 名	4,680 名	47.0 %

[総合]

東京都 実受験者数	東京都 合格者数	東京都 合格率
2,458 名	526 名	21.4 %
全国 実受験者数	全国 合格者数	全国 合格率
21,512 名	4,680 名	21.8 %

総合:今年「学科の試験」から受験した者と「設計製図の試験」から受験した者の合計

12月5日(木) 令和6年東京都知事施行木造建築士「設計製図の試験」合格発表
〔東京都〕

実受験者数	合格者数	合格率
4 名	1 名	25.0 %

〔全国〕

実受験者数	合格者数	合格率
342 名	242 名	70.8 %

〔総合〕

東京都 実受験者数	東京都 合格者数	東京都 合格率
14 名	1 名	7.1 %
全国 実受験者数	全国 合格者数	全国 合格率
607 名	242 名	39.9 %

総合:今年「学科の試験」から受験した者と「設計製図の試験」から受験した者の合計

令和7年

3月3日(月) 令和7年東京都知事施行二級・木造建築士試験日程発表

②国土交通大臣施行一級建築士試験関係

令和6年

4月1日(月) 令和6年国土交通大臣施行一級建築士試験受験申込開始

7月26日(金) 令和6年国土交通大臣施行一級建築士試験「設計製図の試験」課題発表
大学

7月28日(日) 令和6年国土交通大臣施行一級建築士「学科の試験」

試験会場名	総括監理員	受験予定者数
武蔵大学	五十嵐敏員	1,501 名
専修大学	神村 修	2,734 名
東京大学	市原 博信	1,875 名
東京電機大学	齊藤 英己	2,568 名
	計	8,678 名

9月4日(水) 令和6年国土交通大臣施行一級建築士「学科の試験」合格発表
〔東京都〕

実受験者数	合格者数	合格率
6,243 名	1,599 名	25.6 %

〔全国〕

実受験者数	合格者数	合格率
28,067 名	6,531 名	23.3 %

10月13日(日) 令和6年国土交通大臣施行一級建築士「設計製図の試験」

試験会場名	総括監理員	受験予定者数
上智大学	市原 博信	1,284 名
東京大学	神村 修	1,310 名
東京電機大学	齊藤 英己	696 名
	計	3,290 名

12月25日(水) 令和6年国土交通大臣施行一級建築士「設計製図の試験」合格発表
〔東京都〕

実受験者数	合格者数	合格率
2,790 名	831 名	29.8 %

〔全国〕

実受験者数	合格者数	合格率
11,306 名	3,010 名	26.6 %

〔総合〕

全国 実受験者数	全国 合格者数	全国 合格率
34,237 名	3,010 名	8.8 %

総合:今年「学科の試験」から受験した者と「設計製図の試験」から受験した者の合計

令和7年

3月3日(月) 令和7年国土交通大臣施行一級建築士試験日程発表

2. 建築士免許登録業務

(1) 二級・木造建築士免許登録・閲覧業務の実施

建築士法第10条の20第1項の規定に基づき、東京都より指定を受け東京都登録の二級・木造建築士の登録事務等業務
指定日 平成20年10月30日(平成20年12月1日より業務開始)

令和6年度申請受付状況		(単位:件)
二級建築士	新規	462
	再交付	42
	事項変更	132
	住所等変更	375
	その他届出(死亡等)	14
	計	1,025
木造建築士	新規	2
	再交付	0
	事項変更	1
	住所等変更	1
	その他届出(死亡等)	0
	計	4

(2) 一級建築士免許登録等窓口業務及び閲覧業務の実施

(公社)日本建築士連合会が指定を受けた一級建築士登録等事務の一部である登録申請受付等の窓口業務
(平成20年11月28日より業務開始)

令和6年度申請受付状況		(単位:件)
一級建築士	新規	713
	再交付・事項変更	287
	構造・設備	173
	住所等変更	848
	その他届出(死亡等)	47
	計	2,068

(3) 建築士免許関係事務に関する受託協力

建築士免許(二級・木造)に係る住所等の届出の審査/死亡等の届出審査及びこれに付随する事務

3. 建築士制度運営業務

(1) 建築士会継続能力開発(CPD)制度の実施

参加登録者数 2,084 名 (令和6年度新規参加者:51名)

(2) 建築士会専攻建築士制度の実施

受付期間 令和7年1月4日(木)~1月31日(水)

受付件数 36 名

新規申請 7 名

更新申請 29 名 ※更新率 67.4%

経歴証申請 0 名

領域	新規	更新	経歴
まちづくり	0	2	0
統括設計	5	21	0
構造設計	1	4	0
設備設計	1	2	0
建築生産	1	6	0
棟梁	0	0	0
法令	0	1	0
教育研究	0	2	0
計	8	38	0

※領域重複あり。上記結果を建築士会連合会認定評議会へ送付

(3) 二級・木造建築士免許登録・実務経歴等受付業務の実施

4.講習運営業務

(1) 建築士定期講習の実施

開催日等

期	会場コード	年	月日	講師	DVD	募集人員	受講者数	
第一期	2F- 01	令和6年	05月17日(金)	○		70名	53名	
	2F- 02		05月21日(火)	○		70名	26名	
	2F- 03		05月29日(水)	○		70名	16名	
	2F- 04		06月03日(月)	○		70名	17名	
	2F- 05		06月12日(水)	○		70名	15名	
	2F- 06		06月18日(火)	○		70名	21名	
	2F- 07		06月26日(水)	○		70名	32名	
第二期	2F- 08		07月10日(水)	○		70名	48名	
	2F- 09		07月16日(火)		○	70名	8名	
	2F- 10		08月07日(水)		○	70名	22名	
	2F- 11		08月28日(水)		○	70名	11名	
	2F- 12		09月03日(火)		○	70名	43名	
	2F- 13		09月20日(金)		○	70名	24名	
	2F- 14		09月24日(火)		○	70名	13名	
第三期	2F- 15		10月02日(水)		○	70名	29名	
	2F- 16		10月18日(金)		○	70名	12名	
	2F- 17		10月22日(火)		○	70名	28名	
	2F- 18		10月29日(火)		○	70名	8名	
	2F- 19		11月06日(水)		○	70名	38名	
	2F- 20		11月19日(火)		○	70名	10名	
	2F- 21		12月03日(火)		○	70名	56名	
2F- 22	12月18日(水)			○	70名	25名		
第四期	2F- 23		令和7年	01月23日(木)		○	70名	25名
	2F- 24			01月29日(水)	○		70名	57名
	2F- 25			02月05日(水)	○		70名	30名
	2F- 26			02月18日(火)		○	70名	20名
	2F- 27			03月05日(水)		○	70名	17名
	2F- 28			03月11日(火)		○	70名	32名
計				17回	11回	1,960名	736名	

会場 各回 (一社)東京建築士会 会議室
 時間 各回 9:40~18:00
 講師 後藤 伸一 氏 (本会副会長/ゴウ総合計画(株) 代表取締役)
 高野 雅司 氏 (元 行政職員)
 築比地 正 氏 (大手前建築基準法事務所(株) 東京事務所 所長)
 綱川 智久 氏 (本会顧問/株綱川建築事務所専務取締役)
 三原 斉 氏 (ものづくり大学 学長補佐/技能工芸学部建設学科 教授)
 都竹 昭彦 氏 (日本タリアセン(株)確認検査本部構造グループ担当 部長)
 杉浦 龍男 氏 (東京都多摩建築指導事務所建築指導第一課課長代理(指導第一担当))

- (2) 建築士会技術研修/講演会
- (3) 法規関連実務講習の実施
- (4) 監理技術者講習の実施

5.既存住宅の性能検証業務

(1) 既存住宅状況調査技術者講習

主催 (公社)日本建築士会連合会
 運営 (一社)東京建築士会
 会場 オンライン(新規講習/更新講習)
 受講者 (新規講習) 合計 20 名
 (更新講習) 合計 39 名

- (2) 既存住宅状況調査技術者のスキルアップ講習の実施、相談アドバイス事業
- (3) 既存住宅状況調査技術者の会員名簿の作成・公開

6.ヘリテージの評価顕彰

(1) ヘリテージマネージャー養成活動の企画検討

2024年 東京ヘリテージマネージャー養成講座 令和6年度実施報告

開催期間 令和6年10月～令和7年3月 【計60時間】

参加者 40名

【講義】総論、オリエンテーション

開催日 令和6年10月15日(火)

講師 後藤 治 氏 (工学院大学理事長/総合研究所教授/全国ヘリテージマネージャーネットワーク協議会運営委員長)

【演習A】歴史的建造物の調査方法

開催日 令和6年10月19日(土)

講師 伊郷 吉信 氏 (自由建築研究所一級建築士事務所 代表/協同組合伝統技法研究会 副代表理事)

【講義】基礎知識

開催日 令和6年10月30日(水)

講師 光井 渉 氏 (東京藝術大学美術学部建築学科 教授/美術学部長)

山名 善之 氏 (東京理科大学理工学部 教授)

【講義】基礎知識

開催日 令和6年11月8日(金)

講師 東京都教育庁地域教育支援部管理課 文化財調査担当者

【講義+演習】マネジメント

開催日 令和6年11月12日(火)

講師 安富 啓 氏 (石塚計画デザイン事務所 代表取締役)

蔵田 恵 氏 (石塚計画デザイン事務所)

【演習 B】歴史的建造物の調査方法

開催日 令和6年11月16日(土)

講師 伊郷 吉信 氏 (自由建築研究所一級建築士事務所 代表/協同組合伝統技法研究会 副代表理事)

金出 ミチル 氏 (東京藝術大学美術研究科保存修復建造物研究室 非常勤講師)

【講義】基礎知識

開催日 令和6年11月21日(木)

講師 黒木 正郎 氏 (本会副会長/日本郵政㈱ 不動産部門施設部 主席建築家)

国土交通省住宅局建築指導課 担当者

【講義】マネジメント

開催日 令和6年12月4日(水)

講師 椎原 晶子 氏 (國學院大学観光まちづくり学部観光まちづくり学科 教授/NPO法人たいとう歴史都市研究会 理事長)

田村 誠邦 氏 (㈱アークブレイン代表取締役/明治大学理工学部 特任教授)

【講義】マネジメント

開催日 令和6年12月10日(火)

講師 山崎 鯛介 氏 (東京工業大学 博物館 教授)

【講義】景観

開催日 令和6年12月20日(金)

講師 荻谷 勇雅 氏 (独立行政法人国立高等専門学校機構小山高等専門学校 名誉教授)

金出 ミチル 氏 (東京藝術大学美術研究科保存修復建造物研究室 非常勤講師)

【講義】防火

開催日 令和7年1月16日(木)

講師 山辺 豊彦 氏 (山辺構造設計事務所 代表取締役)

【講義】防火

開催日 令和7年1月24日(金)

講師 金箱 温春 氏 (金箱構造設計事務所 代表取締役/東京科学大学 特定教授)

【講義】防火

開催日 令和7年2月6日(木)
講師 長谷見 雄二 氏 (早稲田大学理工学術院創造理工学部建築学科 名誉教授)
野村 和宣 氏 (㈱三菱地所設計 エグゼクティブフェロー／神奈川県大学建築学部建築 学科 教授)

【講義】総括指導

開催日 令和7年2月15日(土)
講師 伊郷 吉信 氏 (自由建築研究所一級建築士事務所 代表／協同組合伝統技法研究会 副代表理事)
金出 ミチル 氏 (東京藝術大学美術研究科保存修復建造物研究室 非常勤講師)
椎原 晶子 氏 (國學院大学観光まちづくり学部観光まちづくり学科 教授／NPO法人たいとう歴史都市研究会 理事長)
田村 誠邦 氏 (㈱アークブレイン代表取締役／明治大学理工学部 特任教授)

【講義＋演習】修復の技法・工法

開催日 令和7年3月1日(土)
講師 三原 齊 氏 (ものづくり大学 学長補佐／技能工芸学部建設学科 教授)
鈴木 光 氏 (鈴木建塗工業㈱ 代表取締役)
藤森 嘉孝 氏 (藤森工務店)

【講義】総括指導

開催日 令和7年3月27日(木)
講師 伊郷 吉信 氏 (自由建築研究所一級建築士事務所 代表／協同組合伝統技法研究会 副代表理事)
金出 ミチル 氏 (東京藝術大学美術研究科保存修復建造物研究室 非常勤講師)
椎原 晶子 氏 (國學院大学観光まちづくり学部観光まちづくり学科 教授／NPO法人たいとう歴史都市研究会 理事長)
田村 誠邦 氏 (㈱アークブレイン代表取締役／明治大学理工学部 特任教授)

II. 建築士育成事業

1. 顕彰の実施

(1) これからの建築士賞の実施

2024年第10回これからの建築士賞

応募点数 16 点
入賞 5 点
審査員 青木 淳 氏 (AS)
貝島 桃代 氏 (アトリエ・ワン/スイス連邦工科大学チューリッヒ校建築振る舞い学教授)
加藤 耕一 氏 (東京大学 大学院工学系研究科 建築学専攻 教授)
西田 司 氏 (オンデザイン代表/東京理科大学 准教授)

入賞(受付順)

業績名	西葛西アパートメント
受賞者	駒田 由香、駒田 剛司

業績名	町の営繕
受賞者	アリソン 理恵

業績名	まちとみどりの実験室
受賞者	池田 雪絵、大野 俊治

業績名	再生をデザインする
受賞者	渡邊 明弘

業績名	島へ通い続ける
受賞者	石飛 亮

(2) 住宅建築賞の実施

「2024年住宅建築賞入賞作品展」

開催日 令和6年8月20日(火)～8月28日(水)
会場 建築会館ギャラリー

「2024年住宅建築賞入賞作品展 レセプションパーティー」

開催日 令和6年8月22日(木)
会場 建築会館ギャラリー/建築会館イベント広場
参加者 42名(会員17名、一般20名、学生5名)

2025年「住宅建築賞」

応募点数 63 点
一次審査 令和7年2月26日(水)
現地審査 令和7年3月11日(火)
入賞 5 点、奨励賞 1 点
審査員長 吉村 靖孝 氏 (吉村靖孝建築設計事務所/早稲田大学創造理工学部ME メジャー 教授[建築学科兼任])
審査員 岡安 泉 氏 (岡安泉照明設計事務所)
小西 泰孝 氏 (小西建築構造設計/武蔵野美術大学造形学部建築学科 教授)
中川 エリカ 氏 (中川エリカ建築設計事務所)
西沢 大良 氏 (西沢大良建築設計事務所/芝浦工業大学建築学部 教授)

金賞

1 点

建物名	ハウスアバブハウス
所在地	東京都
設計者	神田 篤宏+佐野 もも
事務所名	コンマ, 一級建築士事務所comma
建築主	登尾 翼+登尾 奈緒子
施工者	(株)中野建設工業
建物構造	木造在来軸組工法

入賞(受付順)

4 点

建物名	CHIGASAKI HOUSE
所在地	神奈川県
設計者	玉田 誠+脇本 夏子
事務所名	玉田脇本建築設計事務所
建築主	瀧本 恭平
施工者	横溝建装
建物構造	木造(在来)一部RC造

建物名	白い邸
所在地	東京都
設計者	竹内 吉彦
事務所名	t デ
建築主	匿名希望
施工者	シグマ建築(株)
建物構造	木造

建物名	飯田邸
所在地	東京都
設計者	中村 俊哉+藤井 愛
事務所名	ship architecture
建築主	飯田 辰慶+飯田 啓子
施工者	(株)山下工務店
建物構造	木造

建物名	SHINJUKU NEW VILLA
所在地	東京都
設計者	南 俊允
事務所名	(株)南俊允建築設計事務所
建築主	シマダアセットパートナーズ(株) 佐藤 悌章
施工者	(株)大原工務所
建物構造	壁式RC造

奨励賞

1 点

建物名	House by the temple
所在地	埼玉県
設計者	隈 翔平+エルサ・エスコベド
事務所名	KUMA & ELSA
建築主	篠原 徹+篠原 郁美
施工者	(株)池田工務店
建物構造	木造

(3) 住宅課題賞の実施

2024年第24回「住宅課題賞」建築系大学住宅課題優秀作品展

開催日 令和6年10月30日(水)～11月14日(木)
会場 ギャラリーエークウッド(株竹中工務店東京本店1階)

2024年第24回「住宅課題賞」公開審査

開催日 令和6年11月2日(土)
会場 ギャラリーエークウッド(株竹中工務店東京本店1階)／オンライン配信
参加大学 39 大学 53 学科
審査員長 植田 実 氏 (編集者)
審査員 青木 弘司 氏 (AAOAA)
板坂 留五 氏 (RUI Architects)
坂本 一成 氏 (アトリエ・アンド・アイ)
保坂 猛 氏 (保坂猛建築都市設計事務所)
司会進行 宮 晶子 氏 (日本女子大学 教授／miya akiko architecture atelier)

審査員 板坂留五賞、審査員 保坂猛賞 2 点

課題名	環境に働きかける家
大学名	関東学院大学
学部名	建築・環境学部
学科・コース名	建築・環境学科 すまいデザインコース
学年	3年
作者名	川村 彩良

審査員 保坂猛賞 1 点

課題名	都市住居(都心部における長期／短期の住まいの提案)
大学名	工学院大学
学部名	建築学部
学科・コース名	建築デザイン学科
学年	4年
作者名	三上 翔三

審査員 青木弘司賞、審査員 坂本一成賞 2 点

課題名	私の住まう将来の住宅
大学名	東京理科大学
学部名	創域理工学部
学科・コース名	建築学科
学年	2年
作者名	内山 權

審査員 青木弘司賞、審査員 坂本一成賞 2 点

課題名	都市部に建つ戸建て住宅
大学名	文化学園大学
学部名	造形学部
学科・コース名	建築・インテリア学科
学年	2年
作者名	小林 舞

審査員 板坂留五賞 1 点

課題名	集住の現在形 - 明治大学国際混住学生寮
大学名	明治大学
学部名	理工学部
学科・コース名	建築学科
学年	3年
作者名	宮田 康平

2. 委員会企画事業の実施（常置委員会／特別委員会活動）（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

1) 総務・企画委員会

令和6年 4月24日(水) 5月22日(水) 7月23日(火) 9月17日(火) 10月29日(火) 11月26日(火) 12月24日(火)
令和7年 1月21日(火) 2月25日(火) 3月25日(火)

2) 制度運営委員会

令和6年 4月26日(金)

3) 事業委員会

令和6年 12月16日(月)
令和7年 2月4日(火)

銀座建築デザイン大学「つなぐ仕事」

開催日 令和7年1月22日(水)
講師 渡邊 竜一 氏 (㈱ネイ&パートナーズジャパン 代表取締役)
司会 高橋 章夫 氏 (本会事業委員会委員／大成建設㈱設計本部デザインプロデュース室長)
参加者 41名(会員18名、一般23名)

銀座建築デザイン大学「愛される建築を目指して」

開催日 令和7年3月24日(月)
講師 大西 麻貴 氏 (大西麻貴+百田有希/o+h)
百田 有希 氏 (大西麻貴+百田有希/o+h)
司会 城戸崎 和佐 氏 (城戸崎和佐建築設計事務所)
参加者 28名(会員18名、一般4名、学生6名)

4) まちづくり委員会

令和6年 4月19日(金) 6月17日(月) 9月4日(金) 10月31日(木)
令和7年 1月22日(水)

「中央区健康福祉まつり2024」

開催日 令和6年10月27日(日)
主催 中央区福祉まちづくり2023実行委員会、中央区、中央区社会福祉協議会

「地域で自分らしく暮らすために・・・」

開催日 令和7年3月14日(金)
講師 吉田 紗栄子 氏 (NPO法人高齢社会の住まいをつくる会 名誉会長(一社)ケアリングデザイン)
小島 直子 氏 (バリアフリーコンサルタント／㈱アンデコール代表取締役)
受講者 29名(会員24名、一般5名)

5) 情報委員会

令和6年 4月26日(金) 5月23日(木) 6月27日(木) 7月19日(金) 8月20日(火) 9月19日(木) 10月23日(水)
11月19日(火) 12月19日(木)
令和7年 2月5日(水) 3月10日(月)

6) 会員委員会

令和6年 6月10日(月) 7月8日(月) 8月27日(火) 10月17日(木)
令和7年 3月5日(水)

「正会員と賛助会員の春の集い」

開催日 令和6年4月24日(水)
参加者 132名(賛助会員38社81名(ブース出展9社)、会員51名)

「正会員と賛助会員の秋の集い」

開催日 令和6年11月26日(火)
参加者 106名(賛助会員27社60名(ブース出展8社)、会員46名)

7) 建築相談委員会

令和6年 4月1日(月) 5月27日(月) 7月29日(月) 9月30日(月) 11月25日(月)
令和7年 1月27日(金)

「無料建築相談室」

開催日 原則、月曜日(祝日除く)

「会員のための無料建築相談室」

開催日 原則、木曜日(祝日除く)

「建築士と弁護士が行う日本橋建築相談会2024」

開催日 令和6年11月9日(土)

相談件数 9件

「住宅紛争処理委員のためのセミナー」

開催日 令和6年8月22日(木)

講師 (公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター 職員

岡田 修一 氏 (第二東京弁護士会/本会顧問弁護士/紛争処理委員)
本会建築相談委員会 委員(紛争処理委員)

参加者 14名(本会建築相談委員会 委員13名、オブザーバー1名)

8) 見学委員会

9) 法規委員会

令和6年 7月30日(火) 9月26日(木) 11月28日(木)
令和7年 1月15日(水) 3月21日(金)

「建築基準法の成立史・変遷史」

開催日 令和6年5月28日(火)
講師 藤賀 雅人 氏 (工学院大学 建築学部 まちづくり学科 准教授)
受講者 81名(会員33名、一般48名)

10) 住宅問題委員会

令和6年 4月11日(木) 6月6日(木) 8月9日(金) 10月1日(火) 12月12日(木)
令和7年 2月26日(水)

「建築士のための法規改正セミナー 解説4号特例見直し」

開催日 令和6年4月10日(水)
講師 桜井 孝裕 氏 (榊市浦ハウジング&プランニング)
渋谷 忠之 氏 ()
吉田 早織 氏 ()
受講者 205名(会員168名、一般37名)

「第3回 建築士がマンションの未来を変える大規模修繕『修繕の心得』」

開催日 令和6年4月17日(水)
講師 柳下 雅孝 氏 (南マンションライフパートナーズ 代表取締役)
受講者 60名(会員55名、一般5名)

「第4回 建築士がマンションの未来を変える大規模修繕『修繕の心得』」

開催日 令和6年5月15日(水)
講師 今井 章晴 氏 (本会住宅問題委員会委員/榊ハル建築設計 代表)
村松 正高 氏 (榊オー・アール・エー建築工房 代表取締役)
宮城 秋治 氏 (本会住宅問題委員会委員/宮城設計一級建築士事務所)
太田 剛寛 氏 (まち建築企画設計サークレット一級建築士事務所 代表)
受講者 54名(会員48名、一般6名)

「建築士のための法規改正セミナー 実践 共同住宅の省エネルギー計算」

開催日 令和6年8月21日(金)
講師 稲井 智子 氏 (榊イズミコンサルティング)
受講者 90名(会員63名、一般27名)

「まちに飛び込む建築士 2.0」

開催日 令和6年10月3日(木)
講師 青木 公隆 氏 (榊アーコアーキテツ 代表/東京大学 大学院工学系研究科都市工学専攻都市デザイン研究室特任助教)
田島 則行 氏 (榊テレデザイン 代表/千葉工業大学 准教授/本会住宅問題委員会委員)
参加者 27名(会員22名、一般5名)

「建築士のための法規改正セミナー 解説4号特例見直し」

開催日 令和7年3月18日(火)
講師 桜井 孝裕 氏 (榊市浦ハウジング&プランニング)
渋谷 忠之 氏 ()
受講者 138名(会員121名、一般17名)

11) 青年委員会

令和6年 4月5日(金) 5月2日(木) 6月7日(金) 7月5日(金) 8月3日(土) 9月6日(金) 11月1日(金)
12月6日(金)
令和7年 1月10日(金) 2月4日(火) 3月3日(月)

「IYAP Vol.2「インテリア」本セミナー」(1日目)

開催日 令和6年5月19日(日)
講師 進藤 篤 氏 (デザイナー／アーティスト)
光井 花 氏 (テキスタイルデザイナー／多摩美術大学生産デザイン学科テキスタイルデザイン専攻
非常勤講師)
受講者 11名(会員5名、一般2名、建築士試験近年合格者＋学生4名)

「IYAP Vol.2「インテリア」本セミナー」(2日目)

開催日 令和6年5月26日(日)
講師 進藤 篤 氏 (デザイナー／アーティスト)
光井 花 氏 (テキスタイルデザイナー／多摩美術大学生産デザイン学科テキスタイルデザイン専攻
非常勤講師)
受講者 11名(会員5名、一般2名、建築士試験近年合格者＋学生4名)

「設計デザイン業界の課題とこれからのデザイン追求方法」

開催日 令和6年11月8日(金)
講師 中村 純典 氏 (経済産業省 商務・サービスグループ文化創造産業課デザイン政策室 室長補佐)
武藤 孝之 氏 (Material Bank® Japan COO)
受講者 26名(会員22名、一般4名)

12) 女性委員会

令和6年 5月24日(金) 9月5日(木) 10月28日(月) 12月19日(木)
令和7年 2月28日(金)

13) 環境委員会

令和6年 4月18日(木) 5月13日(月) 6月17日(月) 7月24日(水) 9月20日(金) 10月21日(月) 11月12日(火)
12月3日(火)
令和7年 1月17日(金) 2月10日(月) 3月10日(月)

「設計事例に学ぶ-木のマンションリノベーション」(1日目)

開催日 令和6年5月21日(火)
講師 小谷 和也 氏 (マスタープラン/小谷和也設計室 代表)
参加者 48名(会員35名、一般13名)

「設計事例に学ぶ-木のマンションリノベーション」(2日目)

開催日 令和6年6月4日(火)
講師 小谷 和也 氏 (マスタープラン/小谷和也設計室 代表)
参加者 43名(会員36名、一般7名)

「第17回 環境建築見学会「むさしのエコレポート/武蔵野クリーンセンター」」

開催日 令和7年1月29日(水)
解説者 水谷 俊博 氏 (設計デザイン監修/武蔵野大学教授)
参加者 18名(会員10名、一般8名)

14) 防災委員会

令和6年 5月17日(金) 9月9日(月) 11月15日(金)
令和7年 1月14日(火) 3月17日(月)

「気候変動下の都市における水害リスク低減対策講習会」

開催日 令和6年7月12日(金)
講師 木内 望 氏 (国総研シニアフェロー/国土交通省 国土技術政策総合研究所都市研究部 都市防災研究室)
行政関係担当者
参加者 34名(会員28名、一般6名)

15) ストック委員会

令和6年 4月4日(木) 5月30日(木) 7月4日(木) 8月21日(水) 11月27日(水)
令和7年 1月16日(木)

3. ホームページ・メルマガ・フェイスブックによる情報発信及び企画

会員の方々へ法令・条例改正等の行政情報及び本会イベント情報等をメールマガジンで案内するサービスを実施。メールマガジン内にて講習会、シンポジウム等イベント情報、新商品や新刊等のご案内を行うサービスを実施。

4. 建築甲子園の啓蒙・普及

2010年から始まった「建築甲子園」は、建築に夢を繋げる高校生の自由で新鮮な発想に基づく設計作品を募集している。建築を学び、将来建築士を目指す建築教育課程のある工業高校、高等学校、工業高等専門学校(ただし、3年生までとする)を対象とし、教員が監督、同校在学学生を選手としたチーム編成で応募ができる。優秀作品を審査した上、選抜作品を日本建築士会連合会へ提出する。提出作品は、日本建築士会連合会の「建築甲子園全国選手権大会審査委員会」の審査を経て優勝、準優勝、ベスト8、審査委員特別賞、奨励賞が贈られる。

5. 地域貢献活動の推進及び支援

- (1) 新支部活動の支援
- (2) 支部活動の支援
- (3) 会員の地域貢献活動の活性化推進及び地域行政との連携
- (4) 東京都液状化対策アドバイザー制度への協力

「東京都液状化対策アドバイザー派遣相談」

開催日 原則、月曜日(祝日除く)

6. TSUNAGU塾の展開

7. 会員の相互交流

- (1) 会員同士の相互交流のための様々な場の提供
- (2) 賛助会員と個人会員をつなげるための交流会の開催検討

8. 会員のための無料建築相談室

9. 会員の業務支援

10. 新時代の新しいニーズの発掘

III. 刊行物等事業

1. 刊行物の発行・監修

- (1) 東京都建築安全条例の発行
- (2) 建築関連法令集の監修
- (3) 建築関係図書の編集・監修・発行

「東京都建築安全条例とその解説」発行(改訂36版)

「建築基準法規集」本会監修・法規委員会編集(2025年版)

IV. 会報等発行事業

1. 「建築東京」の編集・発行

2. 「建築士」の会員配布

正会員・準会員・賛助会員並びに関係官公庁及び団体はじめ多方面に配布。

V. 会員サービス

1. 会員の表彰

1年間に5人以上の新入会者を紹介された方を、その功績を讃えて多数入会勧誘者表彰。

2. 会員名簿の発行

本会名簿は、原則として毎年発行。

会員情報をはじめ、本会概要紹介に加え学校、研究機関、官公庁、諸団体一覧の他、「業界案内欄」等を掲載。

3. 建築士全国大会への参加促進支援

令和6年 10月25日(金) 第66回建築士全国大会「鹿児島大会」
会 場:鹿児島県文化センター/宝山ホール

4. 本会優待割引加盟店 正・準会員優待割引

岐阜グランドホテル、藤田観光ホテルチェーン、(株)建築資料研究社/日建学院

5. 団体生命保険・傷害保険(共済補償制度等)制度の推進

会員の福利厚生事業の一環として、グループ保険等、共済保証を実施。(以下、加入者数)

建築士賠償責任補償制度「けんばい」	1,602 名
建築士賠償責任補償制度「けんばい・勤務建築士用」	10 名
工事総合保障制度「NEWこうばい」	15 名
既存住宅状況調査技術者団体賠償責任保険制度	3 名
トータルサポート(団体総合生活補償保険、団体長期障害所得補償保険)	100 名
医療保険(アフラック)	23 名
がん保険(アフラック)	16 名

全国設計事務所健康保険組合への協力

(公社)日本建築家協会と本会が協力して、昭和42年5月1日東京都設計事務所健康保険組合(現、全国設計事務所健康保険組合)を設立し、以後、健康保険業務に協力。

6. 図書の頒布及び斡旋(正会員特別割引)

7. 建築基準法に基づく諸法令用紙・表示板の頒布(正会員特別割引)

8. 製図用品・事務用品等の頒布及び斡旋(正会員特別割引)

建築基準法関係法令に基づく書式、契約書、事前公開表示板等を会員及び一般に頒布。

9. その他、会員サービスに関すること

グループ会員への支援

同一の職場に5名以上の会員がいて、「グループ幹事」として事務手続きが出来るところは、グループ会員制度を利用できます。会員の職場における親睦、協力をはかるとともに会費納入を安易にし、本会の健全な運営を助長することを目的としている。

グループに対する特典報奨

- 1) 会費は毎月分納することができる。
- 2) 毎月の徴収会費の10%を手数料として払戻す。
- 3) 新入会者を獲得すれば入会金の50%を払戻す。

会員の慶弔

(1) 令和6年度中に国等から榮譽を受けられた本会関係者(正会員)

令和6年度文化功労者

妹島 和世 氏 (妹島和世建築設計事務所)

第36回 住生活月間功労者表彰

国土交通大臣表彰

青木 清美 氏 (本会理事/㈱青木工業 代表取締役)

(2) 令和6年度中になくなられた会員の方々(敬称略)(五十音順)

池谷 幸彦 井下 義雄 榎本 トクジ 大野 博 角田 哲志 北澤 興一 木村 修 孤島 慧快
 近藤 勝郎 島田 増朗 下川 正祥 高橋 久美子 外川 隆康 長崎 義彦 中島 学 半貫 敏夫
 堀 啓二 宮川 賢治郎 宮本 正行 森原 誠至 安田 俊也 吉田 あこ

会員の増減

会員種別	本年度当初	本年度末	増(内訳)		減(内訳)			差引増減	
正会員	4,933	4,616	147	準会員より昇格 0 他士会より編入 0 再入会 19 紹介 23 新入会 105 グループ入会 0	464	死亡 21 他士会へ転出 0 退会 390 連絡不能 0 滞納退会 53	減	△ 317	
準会員	37	38	4	新入会 1 紹介 3 他士会より転入 0 グループ入会 0 再入会 0	3	他士会へ転出 0 正会員昇格 0 死亡 1 退会 0 連絡不能 0 滞納退会 2	増	1	
賛助会員	268 (389口)	272 (393口)	新入会 17 (17口)		退会 10 滞納退会 3	(10口) (3口)	増	4 (4口)	
計	5,238	4,926	168		480		減	△ 312	

VI.関係機関との連携 (以下、[]は出席者を示す)

1. 国・東京都・その他関係方面に対する献策連携

令和6年	4月23日(火)	(公社)日本建築積算協会 関東支部 定時総会後の意見交歓会 [鴛海専務理事]
	4月26日(金)	(一社)日本建設業連合会 総会後懇親会 [鴛海専務理事]
	5月14日(火)	東京三会建築会議 [古谷会長、可児副会長、黒木副会長、鴛海専務理事、川崎理事、事務局 笠木、荻谷、鈴木]
	5月24日(金)	(公社)東京都不動産鑑定士協会 TAREAカレッジ [鴛海専務理事、奥茂理事、佐々木理事、事務局 笠木]
	5月27日(月)	(一社)日本インテリアプランナー協会東京記念講演会・交流会 [可児副会長]
	5月29日(水)	(公社)日本建築家協会 関東甲信越支部 総会後懇親会 [可児副会長、事務局 笠木]
	5月29日(水)	(一社)神奈川県建築士会 総会後懇親会 [鴛海専務理事]
	5月29日(水)	(公社)日本建築士会連合会 定例理事会 [古谷会長]
	5月30日(木)	(一社)日本建築学会 総会後懇親会 [鴛海専務理事、事務局 笠木]
	6月4日(火)	(一社)日本建築積算事務所協会 総会後の意見交換会 [古谷会長、鴛海専務理事]
	6月10日(月)	(公社)東京都不動産鑑定士協会 総会後懇親会 [鴛海専務理事、佐々木理事、奥茂理事]
	6月13日(木)	(一社)千葉県建築士会 総会後懇親会 [鴛海専務理事]
	6月13日(木)	(一社)埼玉建築士会 総会後懇親会 [塩原理事]
	6月17日(月)	(一社)東京都建築士事務所協会 東京建築賞表彰式/総会後懇親会 [古谷会長、鴛海専務理事]
	6月18日(火)	(一社)日本建築構造技術者協会 総会後懇親会 [黒木副会長]
	6月18日(火)	(公社)日本建築士会連合会 通常総会/定例理事会 [古谷会長、鴛海専務理事]
	6月27日(木)	NPO耐震総合安全機構(JASO)設立20周年記念式典・講演会・祝賀会 [鴛海専務理事、久田理事]
	7月2日(火)	令和6年度第1回東京都マンション施策推進会議 [事務局 笠木]
	7月3日(水)	第22回東京都安全・安心まちづくり協議会総会 [事務局 笠木]
	7月11日(木)	(公社)日本建築士会連合会 臨時理事会 [古谷会長、鴛海専務理事]
	10月1日(火)	東京三会建築会議 [古谷会長、可児副会長、黒木副会長、鴛海専務理事、佐々木理事、事務局 笠木、梅津、鈴木]
	10月15日(火)	再生可能エネルギー熱「地中熱」に関する懇談会 [事務局 笠木]
	10月15日(火)	令和6年度工事発注者関係団体等連絡会議 [鴛海専務理事]
	11月28日(木)	(一社)都市計画コンサルタント協会 協会設立50周年記念式典 [鴛海専務理事]
	12月16日(月)	(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター 意見交換会 [建築相談委員会 青木委員長、木村副委員長、川崎委員、吉野委員、佐藤委員、事務局 遠藤、安良岡]
令和7年	1月6日(月)	本会・(一社)日本建築学会・(公社)日本建築家協会 共催2025年新年交礼会 [古谷会長、鴛海専務理事、事務局 笠木、他関係者多数]
	1月13日(月)	㈱総合資格 合格祝賀会 [鴛海専務理事、事務局 笠木、鈴木]
	1月22日(水)	(一社)日本建築構造技術者協会 新年賀詞交歓会 [黒木副会長]
	1月23日(木)	(一社)東京都設備設計事務所協会 新春賀詞交歓会 [鴛海専務理事]
	1月24日(金)	東京三会建築会議 [古谷会長、可児副会長、黒木副会長、鴛海専務理事、佐々木理事、事務局 笠木、梅津、鈴木]
	1月27日(月)	公益社団法人 日本建築家協会 関東甲信越支部 新春の集い [黒木副会長、鴛海専務理事]
	1月28日(火)	(一社)神奈川県建築士会 新春賀詞交歓会 [鴛海専務理事]
	1月29日(水)	(一社)東京都建築士事務所協会 新春賀詞交歓会 [鴛海専務理事]
	1月30日(木)	空き家対策に関する専門家団体等との連絡会議 [事務局 遠藤]
	3月24日(月)	(一社)マンションリフォーム技術協会 2025年度定時社員総会に伴う特別講演・懇親会 [奥茂理事]

2. 被災建築物の国・東京都・その他関係方面に対する献策連携

令和6年	7月25日(木)	第31回耐震化推進都民会議 [奥茂理事]
	11月21日(木)	第1回 建築物液化化対策促進 東京コンソーシアム [建築相談委員会 青木委員長、木村副委員長、事務局 笠木]

3. (公社)日本建築士会連合会との連携 (以下、連合会)

令和6年	7月14日(土)	令和6年度第33回 全国女性建築士連絡協議会 [古谷会長、女性委員会 内海委員長、井上副委員長、他会員]
	10月24日(木)	(公社)日本建築士会連合会 定例理事会(理事士会長合同会議) [古谷会長、鴛海専務理事]
令和7年	1月31日(金)	令和6年度全国まちづくり委員長会議(第33回まちづくり会議)
	2月21日(金)	令和6年度 全国建築士会職員会議 [事務局 笠木、佐竹]
	3月8日(土)	令和6年度 全国青年委員長会議 [青年委員会 細田委員]
	建築士登録機関等連絡協議会の活動	
令和6年	7月31日(水)	建築士登録機関等連絡協議会 ブロック別意見交換会 [事務局 笠木、佐竹、鈴木]
	11月27日(水)	建築士登録機関等連絡協議会 ブロック別意見交換会 [事務局 笠木、佐竹、鈴木]

4. 関東甲信越建築士会ブロック会への協力 (以下、関プロ)

令和6年	4月18日(木)	関プロ 会長会 [古谷会長、鴛海専務理事、事務局 笠木]
	4月18日(木)	関プロ 理事会 [古谷会長、鴛海専務理事、定行ブロック理事、事務局 笠木]
	4月18日(木)	関プロ 災害対応委員長会議 [防災委員会 木村副委員長]
	6月3日(月)	関プロ 青年建築士協議会 理事会 [青年委員会 関委員、中村委員]
	6月18日(火)	関プロ 会長会 [古谷会長、鴛海専務理事、事務局 笠木]
	6月21日(金)	関プロ 青年建築士協議会 理事会 [青年委員会 中村委員、関委員]
	6月22日(土)	関プロ 青年建築士協議会 千葉大会 [古谷会長、鴛海専務理事、青年委員会委員、事務局2名]
	8月1日(木)	関プロ 青年建築士協議会 臨時理事会 [青年委員会 関委員、中村委員]
	9月7日(土)	関プロ 青年建築士協議会 理事会 [青年委員会 関委員、中村委員]
	9月12日(木)	関プロ 災害対応代表者会議 [防災委員会 木村副委員長]
	9月27日(金)	関プロ まちづくり交流会 [まちづくり委員会 青木委員長]
	9月24日(火)	関プロ 青年建築士協議会 臨時理事会 [青年委員会 中村委員]
	10月2日(水)	関プロ 会長会 [古谷会長、鴛海専務理事、事務局 笠木]
	10月2日(水)	関プロ 理事会 [古谷会長、可児副会長、鴛海専務理事、奥茂理事、佐々木理事、定行ブロック理事、事務局 笠木]
	12月4日(水)	関プロ 女性建築士協議会 理事会 [女性委員会 井上副委員長]
	12月9日(月)	関プロ 青年建築士協議会 理事会 [青年委員会 関委員、中村委員]
	12月12日(木)	関プロ まちづくり委員長会議 [まちづくり委員会 青木委員長]
令和7年	2月8日(土)	関プロ 青年協議会 理事会 [青年委員会 中村委員、関委員、事務局 鈴木]
	2月10日(月)	関プロ 職員会議 [事務局 笠木、佐竹、鈴木]
	2月19日(水)	関プロ 会長会 [古谷会長、鴛海専務理事、事務局 笠木]
	2月19日(水)	関プロ 理事会 [古谷会長、可児副会長、鴛海専務理事、佐々木理事、奥茂理事、事務局 笠木]
	3月4日(火)	関プロ 災害対応代表者会議 [防災委員会 木村副委員長、事務局 荻谷]

VII. 業務環境整備

1. WEB申請等に対応するための総合的な業務のデジタル化

2. 会員の相互交流、起業・提携・継承支援に資するDX対応

3. 各種セミナーの総合的なオンライン展開

4. 建築の総合的な情報化に対応するBIM等環境整備の展開

DX等による会員サービスの拡充施策

- 1) 東京建築士会アプリ・会員マイページ 新設
- 2) 東京建築士会公式LINEアカウント 新設
- 3) 正会員限定セミナー等参加割引(バウチャー)制度/若年層正会員年会費割引制度 新設

本会の管理・運用に関する事項

1. 定時総会

令和6年 6月21日(金)

本会会議室にて令和6年定時総会を開催。

正会員4,928名の内、出席者1,065名(内、会場57名、委任状1,008名)

古谷会長が議長となり、出席正会員 笠木 直人・佐々木龍郎の両氏を議事録署名人に指名、下記議事について審議し、原案通り承認可決。

議事 (1)令和5年度事業報告及び令和5年度決算承認の件
(2)令和7年度より会費引き上げの件

報告 令和6年度事業計画及び令和6年度予算

総会終了

表彰 多数入会勧誘者感謝状贈呈、永年勤続職員表彰、
2024年住宅建築賞表彰、2023年第9回これからの建築士賞表彰

2. 定例理事会／臨時理事会

令和6年 4月12日(金) 5月22日(水) 7月23日(火) 9月17日(火) 11月26日(火)

令和7年 1月21日(火) 3月25日(火)

3. 正副会長会

令和6年 4月24日(水) 5月22日(水) 7月23日(火) 9月17日(火) 10月29日(火) 11月26日(火) 12月24日(火)

令和7年 1月21日(火) 2月25日(火) 3月25日(火)

4. 役員候補者推薦委員会

令和6年 12月24日(火)

令和7年 2月25日(火) 3月25日(火)

5. 監査会

令和6年 5月8日(水)

令和5年度事業報告及び決算 監査

[伊藤監事、植野監事、山中監事、出塚公認会計士、鷺海専務理事、事務局笠木、佐竹、遠藤]

11月8日(水)

令和6年度上半期財務状況

[伊藤監事、植野監事、山中監事、出塚公認会計士、鷺海専務理事、事務局笠木、梅津、遠藤]

役員名簿

会長・副会長・専務理事・理事・監事（任期：令和7年定時総会の日まで）

会 長	古 谷 誠 章		
副 会 長	可 児 才 介	木 下 庸 子	黒 木 正 郎
	後 藤 伸 一	町 田 修 二	
専務理事	鴛 海 浩 康		
理 事	青 木 伊 知 郎	青 木 清 美	内 田 勝 巳
	内 海 彩	荻 田 俊 輔	奥 茂 謙 仁
	加 藤 雄 介	唐 沢 真	川 崎 修 一
	小 島 哲	佐 々 木 龍 郎	佐 藤 一 成
	斉 藤 博	塩 原 達 郎	篠 節 子
	田 名 網 雅 人	濱 野 裕 司	久 田 嘉 章
	平 野 正 利	松 尾 初 美	松 村 正 人
	横 田 昌 幸	吉 岡 令 子	
監 事	伊 藤 由 紀 子	植 野 糾	山 中 誠 一 郎

名誉会員・顧問

名誉会員	尾崎	勝
	北	泰幸
	櫻井	潔
	佐藤	敬造
	佐藤	淳一
	近角	真一
	中村	勉
	三井所	清典
	渡邊	定夫
	村上	美奈子
	山本	康友

顧問	綱川	智久
----	----	----

委員会名	役職/氏名	人数
(1)総務・企画委員会	委員長 内田 勝巳 委員 奥茂 謙仁 後藤 伸一 町田 修二 可児 才介 齊藤 博 川崎 修一 佐々木 龍郎 木下 庸子 田名網 雅人 黒木 正郎 古谷 誠章	12名 (4名)
(2)制度運営委員会	委員長 後藤 伸一 委員 五十嵐 敏員 神村 修 市原 博信 木村 勇治 鴛海 浩康 暮田 富代 笠木 直人 長尾 美幸 加藤 雄介	10名 (2名)
(3)事業委員会	委員長 佐々木 龍郎 副委員長 木下 庸子 委員 大竹 由夏 中村 晃子 宮 晶子 笠井 香澄 濱野 裕司 吉野 弘 城戸崎 和佐 藤江 和子 渡邊 大志 高橋 章夫 藤原 徹平 佐藤 由紀子 富永 祥子 降旗 千賀子	16名 (1名)
(4)まちづくり委員会	委員長 青木 伊知郎 委員 荒井 一嗣 大橋 智子 川口 孝男 塩原 達郎 野崎 淑子 森 徹 清水 紀代子 安藤 照代 小野澤 裕子 岸 成行 新崎 光正 野田 明宏 山崎 裕史 高橋 千里 五十嵐 敏員 貝塚 恭子 岸本 裕子 谷口 充良 服部 郁子 青木 公隆 金子 有太 市瀬 敬子 片岡 泰子 小池 和子 多羅尾 直子 平野 晴茂 宮崎 晃吉 上田 ときわ 金山 真人 後藤 治 那須 浩 松尾 初美 前野 武彦	34名 (17名)
(5)情報委員会	委員長 齊藤 博 委員 一糸 左近 中村 駿 三原 斉 加藤 雄介 野々垣 賢人 後藤 啓太 観音 克平 幡鎌 秀一 中村 巧 小林 剛士 舟岡 努 千葉 修良 牧野 隆義	14名 (1名)
(6)会員委員会	委員長 田名網 雅人 委員 石川 智章 谷口 充良 平澤 芳雄 大西 宏治 綱川 智久 三木 伸展 鹿倉 祐一 鳥山 亜紀 美島 康人 寒河江 淳二 中山 史一 山中 誠一郎 塩原 達郎 原子 大二郎 豊川 士朗	16名 (4名)
(7)建築相談委員会	委員長 青木 清美 副委員長 伊藤 正人 委員 阿部 弘明 田中 秀弥 増沢 幸尋 木村 勇治 小野 加瑞輝 津端 英男 松岡 浩一 原田 賢一 川崎 洋子 根来 とも子 村田 正博 佐藤 麻子 八田 創 山中 誠一郎 立松 靖子 藤 悟志 吉野 百合江	19名 (0名)
(8)見学委員会	委員長 松村 正人 委員 岩崎 正也 柴田 作 黒木 正郎 萩尾 昌則 桑原 裕彰 高橋 章夫 光明 亮 黒田 健一 小島 哲 野島 秀仁	11名 (3名)
(9)法規委員会	委員長 平野 正利 副委員長 加藤 健三 委員 秋澤 大 小田 圭吾 佐々木 康乗 浅井 勉 木内 達夫 林 文男 磯永 聖次 暮田 富代 藤原 稔 伊藤 教子 紺野 泰 水落 秀木 伊藤 陽子 酒井 道雄	16名 (1名)
(10)住宅問題委員会	委員長 奥茂 謙仁 委員 安達 好和 大久保 隆行 田村 嘉一 花牟禮 幸隆 小川 啓太 伊藤 武 庫川 知児 寺尾 信子 松村 収 後藤 秀和 伊福 澄哉 近藤 一郎 豊川 士朗 宮城 秋治 寒川 玲子 今井 章晴 齋藤 宏一 根来 とも子 山本 理 江守 芙実 田島 則行 橋本 正滋 吉岡 令子	24名 (4名)

委員会名	役職/氏名	人数
(11)青年委員会	委員長 加藤 雄介 副委員長 関 聡 委員 植松 千明 高橋 功一 細田 義裕 田部 伊紗美 藤井 宙輝 堀内 恵理子 筒野 順 中村 駿 和田 修和 渡邊 賢一 野々垣 賢人 佐藤 岳志	15名 (3名)
(12)女性委員会	委員長 内海 彩 副委員長 井上 明日香 委員 浅田 朋子 井上 加奈子 小林 昭代 柴田 淑子 鈴木 美穂 平 真知子 吉川 理恵 植松 千明 上條 淳子 川崎 洋子 清水 紀代子 菅 葉子 畑江 未央 吹抜 陽子 古賀 恵理子 菅田 麻里 矢野 麻里子	19名 (5名)
(13)環境委員会	委員長 篠 節子 副委員長 荻田 俊輔 委員 伊藤 牧子 蕪木 孝典 川口 智代佳 植本 俊介 杉本 龍彦 後藤 智揮 町田 瑞穂 <small>ドロテア</small> 丸山 晃寿 渡辺 隆 丹治 成基 望月 優香 梅田 太一 大坂 岳志 佐久間 智巳 佐藤 直子 林 美樹 山下 浩一 神山 雅美 清水 淳 星野 敏郎 山田 貴宏	24名 (6名)
(14)防災委員会	委員長 久田 嘉章 副委員長 木村 勇治 委員 石川 智章 磯部 重秋 星野 隆夫 宮本 直文 平木 繁 澤田 初穂 森田 雄太郎 高栖 昌昭 根岸 隆行 吉野 百合江 山中 誠一郎	13名 (5名)
(15)ストック委員会	委員長 川崎 修一 副委員長 佐々木 龍郎 委員 青木 伊知郎 小田 圭吾 黒木 正郎 河野 進 加藤 陽介 観音 克平 後藤 直也 丸山 晃寿 木村 智 横田 昌幸	12名 (1名)

延人数	255名
(二:新任)	57名

令和6年度決算書類

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	17,346,277	7,866,646	9,479,631
現金	200,000	200,000	0
普通預金	3,364,507	5,394,627	△ 2,030,120
当座預金	2,062,315	1,215,222	847,093
振替貯金	11,719,455	1,056,797	10,662,658
未収金	35,494,939	29,619,922	5,875,017
前払金	0	6,000,000	△ 6,000,000
棚卸資産	935,687	1,166,906	△ 231,219
立替金	181,886	1,788,383	△ 1,606,497
仮払金	28,471,214	4,602,534	23,868,680
流動資産合計	82,430,003	51,044,391	31,385,612
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	800,000	800,000	0
基本財産合計	800,000	800,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	0	52,755,262	△ 52,755,262
特定資産合計	0	52,755,262	△ 52,755,262
(3)その他固定資産			
建物附属設備	6,366,311	7,137,169	△ 770,858
什器備品	3	3	0
敷金	13,774,200	13,774,200	0
その他固定資産合計	20,140,514	20,911,372	△ 770,858
固定資産合計	20,940,514	74,466,634	△ 53,526,120
資産合計	103,370,517	125,511,025	△ 22,140,508
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	576,475	8,262,691	△ 7,686,216
前受金	80,000	80,000	0
前受入金	30,000	48,000	△ 18,000
前受会費	756,400	78,500	677,900
仮受金	73,800	3,012,000	△ 2,938,200
流動負債合計	1,516,675	11,481,191	△ 9,964,516
2 固定負債			
退職給付引当金	56,665,592	52,755,262	3,910,330
固定負債合計	56,665,592	52,755,262	3,910,330
負債合計	58,182,267	64,236,453	△ 6,054,186
III 正味財産の部			
1 指定正味財産額			
指定正味財産合計	800,000	800,000	0
2 一般正味財産額	44,388,250	60,474,572	△ 16,086,322
正味財産合計	45,188,250	61,274,572	△ 16,086,322
負債及び正味財産合計	103,370,517	125,511,025	△ 22,140,508

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	170	14	156
基本財産受取利息	170	14	156
特定資産運用益	0	856	△ 856
特定資産受取利息	0	856	△ 856
受取入会金	399,000	435,000	△ 36,000
正会員受取入会金	396,000	426,000	△ 30,000
準会員受取入会金	3,000	9,000	△ 6,000
受取会費	94,568,500	97,714,100	△ 3,145,600
正会員受取会費	84,736,500	88,023,000	△ 3,286,500
準会員受取会費	304,000	307,100	△ 3,100
賛助会員受取会費	9,528,000	9,384,000	144,000
受取助成金等	200,000	200,000	0
受取助成金	200,000	200,000	0
事業収益	78,900,043	93,060,698	△ 14,160,655
受託収益	27,644,087	41,913,856	△ 14,269,769
試験受託収益	19,571,200	19,056,400	514,800
定期講習受託収益	4,989,452	7,809,343	△ 2,819,891
応急判定員受託収益	0	12,798,963	△ 12,798,963
地域貢献受託収益	2,800,000	2,000,000	800,000
その他受託収益	283,435	249,150	34,285
受取登録料等	29,336,455	30,210,351	△ 873,896
一級建築士免許収益	7,816,630	8,384,335	△ 567,705
二級建築士免許収益	13,257,900	13,144,054	113,846
CPD 認定登録料	3,093,500	3,001,000	92,500
専攻建築士登録料	470,800	994,400	△ 523,600
顕彰登録料	2,840,000	2,826,000	14,000
監修料	1,851,300	1,860,562	△ 9,262
斡旋手数料	6,325	0	6,325
受取受講料等	8,440,060	3,219,910	5,220,150
受講料	3,041,280	983,760	2,057,520
催物参加料	3,440,060	636,150	2,803,910
受取協賛金	1,958,720	1,600,000	358,720
売上高	7,253,641	12,982,581	△ 5,728,940
出版図書	3,927,050	5,235,830	△ 1,308,780
斡旋図書	1,553,720	3,220,637	△ 1,666,917
法令表示板	1,731,621	3,411,424	△ 1,679,803
事務所表示板	41,250	1,114,690	△ 1,073,440
受取広告料	6,225,800	4,734,000	1,491,800
HP 関係収益	2,206,000	1,618,800	587,200
会報広告料	3,023,800	2,186,800	837,000
名簿広告料	946,000	928,400	17,600
その他広告料	50,000	0	50,000
雑収益	7,382,204	5,562,674	1,819,530
受取利息	2,279	49	2,230
その他雑収益	7,379,925	5,562,625	1,817,300
懇親会収益	2,346,000	768,000	1,578,000
共済補償制度収益	4,862,325	4,623,025	239,300
その他雑収益	171,600	171,600	0
経 常 収 益 計	181,449,917	196,973,342	△ 15,523,425
(2)経常費用			
①事業費	138,764,120	151,045,185	△ 12,281,065
給料手当	41,871,918	44,052,422	△ 2,180,504
臨時雇用賃金	1,443,900	1,044,300	399,600
退職給付費用	3,821,520	3,188,020	633,500
法定福利費	6,868,141	7,798,677	△ 930,536
福利厚生費	1,974,225	1,965,410	8,815
会議費	2,878,366	1,394,092	1,484,274
旅費交通費	2,103,448	1,682,025	421,423
通信運搬費	12,872,840	11,141,092	1,731,748

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
印刷製本費	12,803,622	14,274,431	△ 1,470,809
建物賃借料	18,595,170	19,834,848	△ 1,239,678
会場賃借料	147,600	1,513,932	△ 1,366,332
水道光熱費	1,335,225	1,093,446	241,779
支払保険料	50,276	44,160	6,116
諸謝金	3,726,000	3,677,000	49,000
諸会費	16,892,326	17,350,806	△ 458,480
租税公課	14,650	25,650	△ 11,000
支払助成金等	1,910,270	1,525,518	384,752
委託費	1,763,200	5,039,700	△ 3,276,500
物品等仕入	1,536,757	1,326,261	210,496
広報宣伝費	5,183,038	11,566,081	△ 6,383,043
講習広報費	0	631,114	△ 631,114
応急広報費	3,480,678	9,812,827	△ 6,332,149
HPシステム費	1,555,840	906,140	649,700
その他広報宣伝費	146,520	216,000	△ 69,480
支払賞金	430,000	430,000	0
支払手数料	541,628	1,077,314	△ 535,686
②管理費	58,772,119	49,769,954	9,002,165
役員報酬	11,040,000	11,040,000	0
給料手当	13,957,306	10,930,606	3,026,700
退職給付費用	1,273,840	797,005	476,835
法定福利費	2,289,380	1,949,669	339,711
福利厚生費	119,360	111,532	7,828
総会費	1,709,875	2,174,817	△ 464,942
会議費	1,068,703	1,613,827	△ 545,124
通信運搬費	316,672	230,990	85,682
印刷製本費	324,500	330,000	△ 5,500
会議費	1,904,640	614,993	1,289,647
旅費交通費	604,267	539,618	64,649
通信運搬費	1,136,601	1,033,189	103,412
減価償却費	770,858	770,858	0
消耗器具備品費	5,692,938	3,363,179	2,329,759
消耗品費	637,381	606,568	30,813
建物賃借料	6,198,390	4,958,712	1,239,678
倉庫賃借料	916,300	770,000	146,300
支払リース料	2,227,747	2,109,909	117,838
水道光熱費	445,075	273,361	171,714
支払保険料	74,270	121,150	△ 46,880
租税公課	4,408,500	4,210,600	197,900
渉外費	133,320	147,772	△ 14,452
委託費	2,189,000	2,189,000	0
図書費	211,200	285,450	△ 74,250
雑費	831,871	771,966	59,905
経 常 費 用 計	197,536,239	200,815,139	△ 3,278,900
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 16,086,322	△ 3,841,797	△ 12,244,525
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,086,322	△ 3,841,797	△ 12,244,525
一般正味財産期首残高	60,474,572	64,316,369	△ 3,841,797
一般正味財産期末残高	44,388,250	60,474,572	△ 16,086,322
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	800,000	800,000	0
指定正味財産期末残高	800,000	800,000	0
III 正味財産期末残高	45,188,250	61,274,572	△ 16,086,322

正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	建築士制度普及	建築士育成	刊行物等	会報等発行	事業小計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益						170	170
基本財産受取利息						170	170
受取入会金						399,000	399,000
正会員受取入会金						396,000	396,000
準会員受取入会金						3,000	3,000
受取会費						94,568,500	94,568,500
正会員受取会費						84,736,500	84,736,500
準会員受取会費						304,000	304,000
賛助会員受取会費						9,528,000	9,528,000
受取助成金等						200,000	200,000
受取助成金						200,000	200,000
事業収益	52,240,762	13,578,215	9,111,266	3,969,800	78,900,043		78,900,043
受託収益	24,560,652	3,083,435			27,644,087		27,644,087
試験受託収益	19,571,200				19,571,200		19,571,200
定期講習受託収益	4,989,452				4,989,452		4,989,452
地域貢献受託収益		2,800,000			2,800,000		2,800,000
その他受託収益		283,435			283,435		283,435
受取登録料等	24,638,830	2,840,000	1,857,625		29,336,455		29,336,455
一級建築士免許収益	7,816,630				7,816,630		7,816,630
二級建築士免許収益	13,257,900				13,257,900		13,257,900
C P D 認定登録料	3,093,500				3,093,500		3,093,500
専攻建築士登録料	470,800				470,800		470,800
顕彰登録料		2,840,000			2,840,000		2,840,000
監修料			1,851,300		1,851,300		1,851,300
幹旋手数料			6,325		6,325		6,325
受取受講料等	3,041,280	5,398,780			8,440,060		8,440,060
受講料	3,041,280				3,041,280		3,041,280
催物参加料		3,440,060			3,440,060		3,440,060
受取協賛金		1,958,720			1,958,720		1,958,720
売上高			7,253,641		7,253,641		7,253,641
出版図書			3,927,050		3,927,050		3,927,050
幹旋図書			1,553,720		1,553,720		1,553,720
法令表示板			1,731,621		1,731,621		1,731,621
事務所表示板			41,250		41,250		41,250
受取広告料		2,256,000		3,969,800	6,225,800		6,225,800
H P 関係収益		2,206,000			2,206,000		2,206,000
会報広告料				3,023,800	3,023,800		3,023,800
名簿広告料				946,000	946,000		946,000
その他広告料		50,000			50,000		50,000
雑収益						7,382,204	7,382,204
受取利息						2,279	2,279
その他雑収益						7,379,925	7,379,925
懇親会収益						2,346,000	2,346,000
共済補償制度収益						4,862,325	4,862,325
その他雑収益						171,600	171,600
経常収益計	52,240,762	13,578,215	9,111,266	3,969,800	78,900,043	102,549,874	181,449,917
(2) 経常費用							
① 事業費	48,384,822	42,330,827	5,465,876	42,582,595	138,764,120		138,764,120
給料手当	20,656,812	16,190,475	558,293	4,466,338	41,871,918		41,871,918
臨時雇用賃金	1,084,300	359,600			1,443,900		1,443,900
退職給付費用	1,885,284	1,477,655	50,953	407,628	3,821,520		3,821,520
法定福利費	3,388,283	2,655,681	91,575	732,602	6,868,141		6,868,141
福利厚生費	1,792,798	138,458	4,774	38,195	1,974,225		1,974,225
会議費	72,233	2,806,133			2,878,366		2,878,366
旅費交通費	685,822	1,254,100	18,170	145,356	2,103,448		2,103,448
通信運搬費	1,125,028	555,116	688,251	10,504,445	12,872,840		12,872,840
印刷製本費	1,567,805	2,417,718	2,091,364	6,726,735	12,803,622		12,803,622
建物賃借料	9,173,618	7,190,132	247,936	1,983,484	18,595,170		18,595,170

(単位：円)

科 目	建築士制度普及	建築士育成	刊行物等	会報等発行	事業小計	法人会計	合 計
会場賃借料	147,600				147,600		147,600
水道光熱費	658,711	516,287	17,803	142,424	1,335,225		1,335,225
支払保険料	30,000	8,296		11,980	50,276		50,276
諸謝金	858,000	1,858,000	160,000	850,000	3,726,000		3,726,000
諸会費		860,546		16,031,780	16,892,326		16,892,326
租税公課	14,650				14,650		14,650
支払助成金等		1,910,270			1,910,270		1,910,270
委託費	1,763,200				1,763,200		1,763,200
物品等仕入			1,536,757		1,536,757		1,536,757
広報宣伝費	3,480,678	1,702,360			5,183,038		5,183,038
応急広報費	3,480,678				3,480,678		3,480,678
H Pシステム費		1,555,840			1,555,840		1,555,840
その他広報宣伝費		146,520			146,520		146,520
支払賞金		430,000			430,000		430,000
支払手数料				541,628	541,628		541,628
②管理費						58,772,119	58,772,119
役員報酬						11,040,000	11,040,000
給料手当						13,957,306	13,957,306
退職給付費用						1,273,840	1,273,840
法定福利費						2,289,380	2,289,380
福利厚生費						119,360	119,360
総会費						1,709,875	1,709,875
会議費						1,068,703	1,068,703
通信運搬費						316,672	316,672
印刷製本費						324,500	324,500
会議費						1,904,640	1,904,640
旅費交通費						604,267	604,267
通信運搬費						1,136,601	1,136,601
減価償却費						770,858	770,858
消耗器具備品費						5,692,938	5,692,938
消耗品費						637,381	637,381
建物賃借料						6,198,390	6,198,390
倉庫賃借料						916,300	916,300
支払リース料						2,227,747	2,227,747
水道光熱費						445,075	445,075
支払保険料						74,270	74,270
租税公課						4,408,500	4,408,500
渉外費						133,320	133,320
委託費						2,189,000	2,189,000
図書費						211,200	211,200
雑費						831,871	831,871
経常費用計	48,384,822	42,330,827	5,465,876	42,582,595	138,764,120	58,772,119	197,536,239
当期経常増減額	3,855,940	△ 28,752,612	3,645,390	△ 38,612,795	△ 59,864,077	43,777,755	△ 16,086,322
評価損益等調整前当期経常増減額							0
評価損益等計							0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	△ 16,086,322
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 16,086,322
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	60,474,572
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	44,388,250
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	800,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	800,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	45,188,250

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価については、最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法
建物附属設備は、定額法によっている。
什器備品は定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金については、期末自己都合退職による要支給額の全額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	800,000	0	0	800,000
小 計	800,000	0	0	800,000
特定資産				
退職給付引当資産	52,755,262	0	52,755,262	0
小 計	52,755,262	0	52,755,262	0
合 計	53,555,262	0	52,755,262	800,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	800,000	800,000	0	0
小 計	800,000	800,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	800,000	800,000	0	0

4. 担保に供している資産 該当なし

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価格(期首残高)	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,137,169	770,858	6,366,311
什器備品	3	0	3
合 計	7,137,172	770,858	6,366,314

6. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	52,755,262	3,910,330	—	—	56,665,592

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記 6. 引当金の明細に記載のとおりである。

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現 金	200,000	
普 通 預 金		
三菱UFJ銀行 京橋支店	579,270	
三菱UFJ銀行 京橋支店講習会口	51,860	
三菱UFJ銀行 京橋支店 CPD	117,191	
三菱UFJ銀行 月島支店	337,490	
三菱UFJ銀行 月島支店	724,751	
三菱UFJ銀行 月島支店	22,150	
三井住友銀行 銀座支店	895,434	
みずほ銀行 銀座支店	9,722	
みずほ銀行 銀座支店	287,847	
みずほ銀行 銀座中央支店	56,390	
みずほ銀行 銀座中央支店	273,576	
三菱UFJ信託銀行 本店	8,826	
当 座 預 金		
三菱UFJ銀行 京橋支店	835,070	
三井住友銀行 銀座支店	129,827	
みずほ銀行 銀座支店	6,587	
みずほ銀行 銀座中央支店	1,090,831	
振 替 貯 金		
ゆうちょ銀行 本店	10,572,051	
ゆうちょ銀行 日本橋大伝馬町郵便局	1,147,404	
未 収 金	35,494,939	
棚 卸 資 産		
出 版 図 書	323,884	
幹 旋 図 書	280,263	
表 示 板	331,540	
立 替 金	181,886	
仮 払 金	28,471,214	
流動資産合計		82,430,003
2 固定資産		
(1)基本財産		
定 期 預 金		
三菱UFJ信託銀行 本店	800,000	
基本財産合計		800,000
(2)その他固定資産		
建 物 付 属 設 備	6,366,311	
什 器 備 品	3	
敷 金	13,774,200	
その他固定資産合計		20,140,514
固定資産合計		20,940,514
資 産 合 計		103,370,517

(単位：円)

科 目		金 額	
II	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	576,475	
	前受金	80,000	
	前受入金	30,000	
	前受会費		
	正会員会費	577,500	
	準会員会費	34,900	
	賛助会員会費	144,000	
	仮受金	73,800	
	流動負債合計		1,516,675
2	固定負債		
	退職給付引当金	56,665,592	
	固定負債合計		56,665,592
	負債合計		58,182,267
	正味財産		45,188,250
	負債及び正味財産合計		103,370,517

監査報告書

令和7年5月14日

一般社団法人 東京建築士会
会長 古谷 誠章 殿

一般社団法人 東京建築士会

監事 伊藤 由紀子 
監事 植野 紘 
監事 山中 誠一郎 

令和6年度の東京建築士会の会計及び業務を半期毎に、出塚公認会計士と監査を行ないました。その結果につき次の通り報告いたします。

1、監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続を用いて、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2、監査の結果

- (1) 貸借対照表・正味財産増減計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財政状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

令和6年4月1日～令和7年3月31日迄、貴法人の勘定科目及び預金残高並びに計算書類は、「公益法人会計基準」に準拠して、適正であることを認めます。

公認会計士 出塚 清治 

第2号議案

任期满了に伴う本会役員（理事及び監事）の選任の件

任期満了に伴う本会役員（理事及び監事）の選任の件

本会定款第13条(2)及び第21条(1)(2)及び第22条第1項に基づき、任期満了に伴う本会役員（理事及び監事）の選任の件であり、審議を諮るものである。

<参考定款規定>（下線部分関係条項）

（権 限）

第13条 総会は、次の事項を決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 基本財産の処分
- (7) 解散及び残余財産の処分
- (8) その他総会で決議するものとして法令又は定款で定められた事項

（役 員）

第21条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 20名以上30名以内
- (2) 監事 3名以内
- 2 理事のうちから会長1名、副会長5名以内、専務理事1名を置く。
- 3 会長をもって法人法で定める代表理事とする。
- 4 副会長、専務理事をもって法人法第91条第1項第2号に定める業務執行理事とする。

（役員を選任）

第22条 理事及び役員は、総会の決議によって選任する。

- 2 会長、副会長、専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 監事は、理事を相互に兼ねることができない。
- 4 監事には、この法人の職員が含まれてはならない。

[報告関係]

令和 7 年度事業計画及び令和 7 年度予算

令和7年度事業計画

東京建築士会

令和7年度事業計画

東京建築士会は、建築士の業務の適正化と技術の向上を心掛け、品位の保持を図るとともに、建築士制度の普及と改善進歩に努め、もって建築文化の進展に貢献するために1952年に設立されました。それから73年、東京の建築、都市を取り巻く状況は大きく変化しています。昨今の建設コストの高騰や、特に施工関連の人材不足など、建築を取り巻く環境は穏やかではありません。

しかしながら建築士の関与しない建築はほぼないという点で、建築士の役割と責任は更に重要になりますので、改めて建築士の活躍に貢献する有用な情報・機会などを提供すべく、本会は事業に取り組みます。そのために2025年4月の会費見直しにより財政基盤を強化し、デジタルプラットフォームの構築・運用をはじめとした会員向けの積極的なサービス拡充に努め、そのことを通して仲間の輪を拡げ、本会をより持続可能な組織へと更新し、都市・建築に携わる方々の活躍を支援します。

重点施策「東京建築士会 2052 未来に向けての実装」

東京都も2050東京戦略というタイトルで、2050年代に目指す東京の姿「ビジョン」を実現するため、2035年に向けて取り組む政策を取りまとめて、公表しています。

本会でもここ数年、これまでの活動の蓄積を活かしながら、これからの東京建築士会をどうしていくべきか、理事会、委員会、タスクフォースなどで議論してきました。今年度から、そこで議論された提案を少しずつ実装していきます。

まず4月から東京建築士会公式アプリがスタートし、建築士の活動に有用な情報などをこれまで以上に速やかに共有していきます。HPとの連携をベースにしたシンプルな機能から始め、2025年度中には電子決済や、セミナーなどに使える割引制度（バウチャー制度）の利用などもアプリ上から行えるようになる予定です。同時に会員情報管理などのDX化も進め、本会職員がより重要な業務に時間を使えるなどの働き方改革も進めます。

それ以外に以下3点の具体的な活動方針を設定します。

1. なかまを増やす

建築士の仲間を増やすという点で今後、更なる活躍が期待される二級・木造建築士の支援に取り組みます。賛助会員（パートナーシップ会員）とは前年度から取り組んでいる賛助会などを通して引き続き連携を強化していきます。準会員（フレンドシップ会員）は、まちづくりやインテリアなどの領域の組織との連携や、社会に対する問題意識を持って活動する学生グループなどとの交流を通して、活性化をはかります。（会員制度TFの議論の実装）

2. 地域とつながる

現在、東京建築士会では12の支部が活動していますが、残りは支部空白地域になっています。毎年のように起きる豪雨などの自然災害や、夏の異常な気温上昇による健康被害などに対して、建築士の知見を活かして地域の方々をサポートしていくためには、平時より地域と適切につながっていくことが肝要です。そのプラットフォームとなり得る支部について、既に活動している支部の支援や、新しい支部の立ち上げに取り組みます。（支部TFの議論の実装）

3. アップデートに取り組む

2025年4月の建築基準法改正により、省エネや構造、改修などに関する更新が多岐に渡り、かつ複雑です。一方で、建設費の高騰により既存建築ストック活用や、DIYなどが発注者側の選択肢になり、その際の安全性確保などに建築士の知見が活きます。社会状況に対応するためのスキルアッププログラムの充実をはかり、建築士のアップデートを支援します。

（CPDTFの議論の実装）

事業活動項目

建築士の活動に対する有用な支援、社会課題への積極的な対応、本会の持続的な維持・展開などを実現していくために、以下の活動に取り組む体制を総務・企画委員会にて検討する。

- 1) 建築士支援：一級建築士・二級建築士・木造建築士の支援／個人の建築活動に移行する建築士の支援（独立、セカンドキャリアなど）／事業承継等の支援
- 2) 賛助会員（パートナーシップ会員）との連携強化：会員相互の交流を深めるため、賛助会員企業の委員会活動への参加、研修会等を通じ建築関連情報を建築士に提供する情報提供サービスの実施
- 3) 準会員（フレンドシップ会員）の活性化：建築周辺領域との連携（まちづくり領域・インテリア領域など）／社会に対する問題意識を持って活動する学生グループなどとの交流
- 4) 委員会活動：コンテンツメーカーとして人材育成・会員獲得に貢献／活動の自立性を向上し職員負担を軽減
- 5) 支部活動：既存の支部活動の把握とフォロー／支部空白地域の改善／平時・非常時の地域・行政との連携・事前防災などの協力
- 6) 人材育成：CPD 含む人材育成プログラムの充実／育成された人材の活用機会の創出
- 7) 発注支援の充実：必ずしも新築が前提でなくなりつつある社会状況の中で、公共建築、民間建築の適切な発注を支援できる人材の育成等／行政専門職・開発事業者・金融機関など発注側に所属している建築士との連携
- 8) 現在の東京の地域性を考慮した建築のあり方検討：技術的側面（カーボンニュートラル・構造・防災・木材活用など）／文化的側面（気候風土適応住宅など）
- 9) 会員サービス向上：アプリの活用による土会活動情報等の速やかな共有／会員情報のデジタル化による管理方式の更新
- 10) 必要に応じた適切な有期のワーキング・タスクフォースの設置・運営
- 11) 事務局の働き方改革／事務所の有効活用

（具体的な事業と担当部門・委員会・企画別TF）

※以下、担当委員会は委員会名のみ記載する。

I 建築士制度普及事業

1. 建築士試験の運営業務

- (1) 一級・二級・木造建築士試験の受付及び試験の実施
担当：「事務局」

2. 建築士免許登録業務

- (1) 二級・木造建築士免許登録・閲覧業務等実施
- (2) 一級建築士免許登録等窓口業務・閲覧業務の実施
- (3) 建築士免許関係事務に関する受託協力
担当：「事務局」

3. 建築士制度運営業務

- (1) 建築士会継続能力開発（CPD）制度実施及び活性化の推進
- (2) 建築士会専攻建築士制度及び関連研修の実施
- (3) 二級・木造建築士免許登録・実務経歴等受付業務の実施
担当：「事務局」、担当委員会：「制度運営」

4. 講習運営業務

- (1) 建築士定期講習の実施
担当：「事務局」
- (2) 建築士会技術研修／講演会
- (3) 法規関連実務講習の実施
担当：「執行部・事務局」、担当委員会：「全委員会」
- (4) 監理技術者講習の実施
担当：「執行部・事務局」

5. 既存住宅の性能検証業務

- (1) 既存住宅状況調査技術者講習の実施

担当：「事務局」

- (2) 既存住宅状況調査技術者のスキルアップ講習の実施、相談アドバイス事業
担当委員会：「建築相談・ストック」

6. ヘリテージの評価顕彰

- (1) ヘリテージマネージャー養成活動の企画検討
担当委員会：「まちづくり」

II 建築士育成事業

1. 顕彰の実施

- (1) 継続三賞の実施と会員増強に繋がる施策の検討
 - ① これからの建築士賞の実施
 - ② 住宅建築賞の実施
 - ③ 住宅課題賞の実施
担当委員会：「事業」

2. 委員会企画事業の実施

- (1) 調査研究及び見学会・講演会・説明会・研修会・講習会・懇談会・設計競技等の開催の企画、事業実施及び情報発信
 - ① 法改正（建築士法）に伴う業務並びに建築士の業務・職能・倫理に関する調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会：「法規、住宅問題、会員、建築相談、青年」
 - ② 建築士の資質・能力向上、技術向上のための調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会：「制度運営、事業、見学、住宅問題、青年、女性」
 - ③ 建築士の実態・会員制度の調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会：「会員」
 - ④ もの・まち・くらしづくりに関する調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会：「住宅問題、まちづくり、青年、女性」
 - ⑤ 建築関係法令の調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会：「法規」
 - ⑥ 会員への情報発信及び会報の編纂
担当委員会：「情報」
 - ⑦ 環境問題に関する調査研究・企画、事業実施及び情報発信、建築士会のSDGs 対応
担当委員会：「環境」
 - ⑧ 防災・減災対策と建築士の連携体制の調査研究・企画、事業実施及び情報発信、水害対策への対応
担当委員会：「防災」
 - ⑨ ストック社会対応の制度・業務に関する調査研究・企画、事業実施及び情報発信
担当委員会：「ストック」
 - ⑩ 新たな若手建築士向け講習の企画、新規登録者・合格後実務経験中の方などに向けた講習
担当：「関係する常置委員会、企画別TF」
 - ⑪ 建築主支援制度関係、市街地更新・再開発・地区計画などの都市計画的業務など、建築士の新たな活動・事業領域づくり
担当：「関係する常置委員会、企画別TF」
3. ホームページ・メールマガジン等による情報発信及び企画
担当：「執行部・事務局」、担当委員会：「全委員会」
4. 建築甲子園の啓蒙・普及
担当：「執行部・事務局」
5. 地域貢献活動の推進
 - (1) 新支部設立の支援

- 担当委員会：「会員」
- (2) 支部活動の支援
担当委員会：「会員（支部連絡会）」
- (3) 会員の地域貢献活動の活性化推進及び地域行政との連携
担当：「執行部・事務局」
- (4) 東京都防災ボランティア制度への協力
担当：「事務局」、担当委員会：「防災」

7. 会員の相互交流

- (1) 会員同士の相互交流のための様々な場の提供
担当：「執行部・事務局」、担当委員会：「全委員会」
- (2) 賛助会員と個人会員をつなげるための交流会の開催検討
担当：「執行部・事務局」、担当委員会：「会員」

8. 会員のための無料建築相談室

- (1) 一般の方向けの建築相談のほか、建築士のための契約・紛争防止のための相談・講習
担当委員会：「建築相談」

9. 会員の業務支援

- 担当委員会：「全委員会」

10. 新時代の新しいニーズの発掘

- (1) 発注者支援、維持管理等に関する講習等
発注者支援としての建築企画計画づくりのほか、設計・工事監理段階での専門的アドバイザー業務、建築物所有者のための維持・管理から活用・運営までの総合的な支援
- (2) 異分野異業種の建築士の交流
東京三会建築会議（本会、東京都建築士事務所協会、日本建築家協会関東甲信越支部）のほか、積算・設備設計者の職能団体、近接他業種として東京都不動産鑑定士協会、防災学術連携体、都市計画・まちづくりに係る団体との関係を構築し、会員同士の交流を深める各種講習会等を相互に開催し異業種交流会的な役割を果たすことを企画
- (3) 公衆衛生環境構築のための施策検討体制
- (4) 建築物の木造化及び木質化に関する建築物木材利用促進協定に基づく施策検討
担当：「執行部・事務局」、担当委員会：「全委員会」

III 刊行物等事業

1. 刊行物の編集・監修・発行

- (1) 東京都建築安全条例とその解説の発行
- (2) 建築関連法令集の監修
- (3) 建築関係図書の編集・監修・発行
担当：「執行部・事務局」、担当委員会：「法規」

IV 会報等発行事業

1. 「建築東京」の編集・発行

2. 「建築士」の会員頒布

- 担当：「事務局」、担当委員会：「情報」

V 会員サービス

- 1. 会員の表彰
- 2. 会員名簿の発行
- 3. 建築士会全国大会への参加促進支援
- 4. 本会加盟店の正・準会員優待割引
- 5. 建築士賠償責任補償制度、工事総合保障制度、既存住宅状況調査技術者団体賠償責任保険制度の推進
- 6. 図書の頒布及び斡旋（正会員特別割引）
- 7. 建築基準法に基づく諸法令用紙・表示板等の頒布（正会員特別割引）

- 8. 製図用品・事務用品等の頒布及び斡旋（正会員特別割引）
- 9. その他、会員サービスに関すること
担当：「執行部・事務局」

VI 関係機関との連携

- 1. 国・東京都・市区町村ほか関係各方面に対する献策連携
- 2. 被災建築物の診断に関する行政協力
- 3. 日本建築士会連合会との連携
- 4. 関東甲信越建築士会ブロック会への協力
担当：「執行部・事務局、関係する常置委員会」

VII 業務環境整備

- 1. WEB 申請等に対応するための総合的な業務のデジタル化
- 2. 会員の相互交流、起業・提携・継承支援に資する DX 対応
- 3. 各種セミナーの総合的なオンライン展開
- 4. 建築の総合的な情報化に対応する BIM 等環境整備の展開
担当：「執行部・事務局」、担当委員会：「全委員会」

令和7年度予算書類

正味財産増減予算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	今年度予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
特定資産運用益	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
受取入会金	396,000	429,000	△ 33,000	
正会員受取入会金	390,000	420,000	△ 30,000	正会員入会 130名
準会員受取入会金	6,000	9,000	△ 3,000	
受取会費	124,380,000	96,307,000	28,073,000	
正会員受取会費	110,400,000	86,400,000	24,000,000	正会員 4,600名
準会員受取会費	300,000	307,000	△ 7,000	
賛助会員受取会費	13,680,000	9,600,000	4,080,000	
受取助成金等	200,000	160,000	40,000	
受取助成金	200,000	150,000	50,000	建築士会連合会より事業助成
受取協賛金	0	10,000	△ 10,000	
事業収益	89,778,000	80,300,000	9,478,000	
受託収益	23,594,000	31,400,000	△ 7,806,000	
試験受託収益	16,000,000	16,600,000	△ 600,000	建築士試験受託
定期講習受託収益	4,794,000	12,000,000	△ 7,206,000	定期講習受託
地域貢献受託収益	2,800,000	2,800,000	0	関プロ事務局受託費
受取登録料等	28,450,000	29,800,000	△ 1,350,000	
一級建築士免許収益	6,000,000	6,000,000	0	
二級建築士免許収益	13,000,000	16,000,000	△ 3,000,000	
C P D 認定登録料	3,200,000	3,500,000	△ 300,000	
専攻建築士登録料	400,000	200,000	200,000	
顕彰登録料	3,000,000	2,000,000	1,000,000	住宅建築賞・課題賞
顕彰協賛金	1,000,000	-	1,000,000	
監修料	1,850,000	1,900,000	△ 50,000	建築基準法規集
幹旋手数料	0	100,000	△ 100,000	
その他登録料	0	100,000	△ 100,000	
受取受講料等	9,500,000	4,800,000	4,700,000	
受講料	3,000,000	1,500,000	1,500,000	実務講習
催物参加料	5,000,000	1,200,000	3,800,000	委員会等催物参加費
受取協賛金	1,500,000	2,100,000	△ 600,000	
売上高	7,600,000	8,300,000	△ 700,000	
出版図書	4,000,000	4,500,000	△ 500,000	東京都建築安全条例とその解説
幹旋図書	2,000,000	2,000,000	0	
法令表示板	1,600,000	1,500,000	100,000	
事務所表示板	0	300,000	△ 300,000	
受取広告料	6,000,000	6,000,000	0	
H P 関係収益	1,500,000	1,000,000	500,000	
会報広告料	3,500,000	3,500,000	0	
名簿広告料	1,000,000	1,000,000	0	
その他広告料	0	500,000	△ 500,000	
関プロ青年東京大会運営収益	14,634,000	-	14,634,000	関プロ青年東京大会関係
受取登録料	7,734,000	-	7,734,000	
受取協賛金	6,900,000	-	6,900,000	
雑収益	6,401,000	6,001,000	400,000	
受取利息	1,000	1,000	0	
その他雑収益	6,400,000	6,000,000	400,000	
懇親会収益	2,200,000	1,800,000	400,000	総会懇親会・賛助会(秋・冬)
共済補償制度収益	4,200,000	4,000,000	200,000	
その他雑収益	0	200,000	△ 200,000	
経常収益計	221,157,000	183,199,000	37,958,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	156,108,000	138,076,000	18,032,000	
給料手当	44,895,000	43,120,000	1,775,000	事業部門従事割合
臨時雇用賃金	1,000,000	2,450,000	△ 1,450,000	建築士試験実施・免許登録
退職給付費用	2,920,000	2,926,000	△ 6,000	事業部門従事割合
法定福利費	7,300,000	6,622,000	678,000	〃
福利厚生費	1,387,000	2,480,000	△ 1,093,000	〃
会議費	2,500,000	1,500,000	1,000,000	常置委員会関係費含
旅費交通費	1,460,000	2,750,000	△ 1,290,000	通勤費含・全国大会助成関係
通信運搬費	9,500,000	10,000,000	△ 500,000	常置委員会関係費含
印刷製本費	12,800,000	10,800,000	2,000,000	会報印刷費・催物案内
建物賃借料	18,104,000	19,096,000	△ 992,000	事業部門従事割合

(単位：円)

科 目	今年度予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
会場賃借料	1,300,000	600,000	700,000	催物会場費
水道光熱費	1,387,000	1,232,000	155,000	事業部門従事割合
支払保険料	62,000	70,000	△ 8,000	
諸謝金	4,000,000	3,750,000	250,000	催物講師謝礼・会報原稿料・編集費
諸会費	16,850,000	17,250,000	△ 400,000	建築士会連合会会費・関プロ会費含
租税公課	61,000	90,000	△ 29,000	
支払助成金等	1,300,000	1,300,000	0	地域貢献関係
委託費	5,000,000	5,040,000	△ 40,000	免許登録閲覧費・運営協議会費
物品等仕入	1,300,000	2,000,000	△ 700,000	出版物等仕入費
広報宣伝費	5,200,000	3,200,000	2,000,000	
講習広報費	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	定期講習・会員増強広報
HPシステム費	4,000,000	1,000,000	3,000,000	DX化
その他広報宣伝費	200,000	200,000	0	
支払賞金	430,000	430,000	0	
バウチャー値引費	2,000,000	-	2,000,000	
支払手数料	800,000	1,200,000	△ 400,000	会費振込手数料等
雑費	0	170,000	△ 170,000	
関プロ青年東京大会運営費	14,552,000	-	14,552,000	関プロ青年東京大会関係
会議費	10,033,000	-	10,033,000	
旅費交通費	933,000	-	933,000	
通信運搬費	120,000	-	120,000	
印刷製本費	666,000	-	666,000	
会場賃借費	1,000,000	-	1,000,000	
諸謝金	1,800,000	-	1,800,000	
②管理費	62,688,000	55,041,000	7,647,000	
役員報酬	11,280,000	11,040,000	240,000	
給料手当	16,605,000	12,880,000	3,725,000	管理部門従事割合
退職給付費用	1,080,000	874,000	206,000	〃
法定福利費	2,700,000	1,979,000	721,000	〃
福利厚生費	513,000	276,000	237,000	〃
総会費	1,850,000	1,900,000	△ 50,000	総会関係費
会議費	1,200,000	1,200,000	0	
通信運搬費	300,000	300,000	0	
印刷製本費	350,000	400,000	△ 50,000	
会議費	1,600,000	1,000,000	600,000	理事会・特別委員会等
旅費交通費	720,000	660,000	60,000	通勤費含
通信運搬費	1,200,000	1,300,000	△ 100,000	
減価償却費	771,000	900,000	△ 129,000	
消耗器具備品費	5,500,000	4,500,000	1,000,000	ICT関連・事務機器備品
消耗品費	600,000	600,000	0	
建物賃借料	6,696,000	5,704,000	992,000	管理部門従事割合
倉庫賃借料	770,000	740,000	30,000	
支払リース料	2,200,000	2,200,000	0	事務機器リース含
水道光熱費	513,000	368,000	145,000	管理部門従事割合
支払保険料	120,000	120,000	0	
租税公課	4,500,000	4,500,000	0	消費税等
渉外費	150,000	150,000	0	
委託費	2,400,000	2,400,000	0	会計士・弁護士・社労士顧問料
図書費	120,000	350,000	△ 230,000	新聞購読料等
雑費	800,000	600,000	200,000	
経常費用計	218,796,000	193,117,000	25,679,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	2,361,000	△ 9,918,000	12,279,000	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,361,000	△ 9,918,000	12,279,000	
一般正味財産期首残高	54,082,000	64,000,000	△ 9,918,000	
一般正味財産期末残高	56,443,000	54,082,000	2,361,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	800,000	800,000	0	
指定正味財産期末残高	800,000	800,000	0	
III 正味財産期末残高	57,243,000	54,882,000	2,361,000	

正味財産増減予算書内訳表

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	建築士制度普及	建築士育成	刊行物等	会報等発行	事業小計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益						1,000	1,000
基本財産受取利息						1,000	1,000
特定資産運用益						1,000	1,000
特定資産受取利息						1,000	1,000
受取入会金						396,000	396,000
正会員受取入会金						390,000	390,000
準会員受取入会金						6,000	6,000
受取会費						124,380,000	124,380,000
正会員受取会費						110,400,000	110,400,000
準会員受取会費						300,000	300,000
賛助会員受取会費						13,680,000	13,680,000
受取助成金等						200,000	200,000
受取助成金						200,000	200,000
事業収益	46,394,000	29,434,000	9,450,000	4,500,000	89,778,000		89,778,000
受託収益	20,794,000	2,800,000			23,594,000		23,594,000
試験受託収益	16,000,000				16,000,000		16,000,000
定期講習受託収益	4,794,000				4,794,000		4,794,000
地域貢献受託収益		2,800,000			2,800,000		2,800,000
受取登録料等	22,600,000	4,000,000	1,850,000		28,450,000		28,450,000
一級建築士免許収益	6,000,000				6,000,000		6,000,000
二級建築士免許収益	13,000,000				13,000,000		13,000,000
C P D 認定登録料	3,200,000				3,200,000		3,200,000
専攻建築士登録料	400,000				400,000		400,000
顕彰登録料		3,000,000			3,000,000		3,000,000
顕彰協賛金		1,000,000			1,000,000		1,000,000
監修料			1,850,000		1,850,000		1,850,000
受取受講料等	3,000,000	6,500,000			9,500,000		9,500,000
受講料	3,000,000				3,000,000		3,000,000
催物参加料		5,000,000			5,000,000		5,000,000
受取協賛金		1,500,000			1,500,000		1,500,000
売上高			7,600,000		7,600,000		7,600,000
出版図書			4,000,000		4,000,000		4,000,000
斡旋図書			2,000,000		2,000,000		2,000,000
法令表示板			1,600,000		1,600,000		1,600,000
受取広告料		1,500,000		4,500,000	6,000,000		6,000,000
H P 関係収益		1,500,000			1,500,000		1,500,000
会報広告料				3,500,000	3,500,000		3,500,000
名簿広告料				1,000,000	1,000,000		1,000,000
関プロ青年東京大会運営収益		14,634,000			16,434,000		16,434,000
受取登録料		7,734,000			7,734,000		7,734,000
受取協賛金		6,900,000			6,900,000		6,900,000
雑収益						6,401,000	6,401,000
受取利息						1,000	1,000
その他雑収益						6,400,000	6,400,000
懇親会収益						2,200,000	2,200,000
共済補償制度収益						4,200,000	4,200,000
経常収益計	46,394,000	29,434,000	9,450,000	4,500,000	89,778,000	131,379,000	221,157,000
(2) 経常費用							
① 事業費	38,688,000	69,475,000	7,083,000	40,862,000	156,108,000		156,108,000
給料手当	17,220,000	20,295,000	1,845,000	5,535,000	44,895,000		44,895,000
臨時雇用賃金	1,000,000				1,000,000		1,000,000
退職給付費用	1,120,000	1,320,000	120,000	360,000	2,920,000		2,920,000
法定福利費	2,800,000	3,300,000	300,000	900,000	7,300,000		7,300,000
福利厚生費	532,000	627,000	57,000	171,000	1,387,000		1,387,000
会議費	100,000	2,400,000			2,500,000		2,500,000
旅費交通費	560,000	660,000	60,000	180,000	1,460,000		1,460,000
通信運搬費	2,000,000	400,000	600,000	6,500,000	9,500,000		9,500,000
印刷製本費	1,500,000	2,500,000	1,800,000	7,000,000	12,800,000		12,800,000
建物賃借料	6,944,000	8,184,000	744,000	2,232,000	18,104,000		18,104,000
会場賃借料	300,000	1,000,000			1,300,000		1,300,000
水道光熱費	532,000	627,000	57,000	171,000	1,387,000		1,387,000
支払保険料	30,000	20,000		12,000	62,000		62,000

(単位：円)

科 目	建築士制度普及	建築士育成	刊行物等	会報等発行	事業小計	法人会計	合 計
諸謝金	1,000,000	1,800,000	200,000	1,000,000	4,000,000		4,000,000
諸会費		850,000		16,000,000	16,850,000		16,850,000
租税公課	50,000	10,000		1,000	61,000		61,000
支払助成金等		1,300,000			1,300,000		1,300,000
委託費	2,000,000	3,000,000			5,000,000		5,000,000
物品等仕入			1,300,000		1,300,000		1,300,000
広報宣伝費	1,000,000	4,200,000			5,200,000		5,200,000
講習広報費	1,000,000				1,000,000		1,000,000
HPシステム費		4,000,000			4,000,000		4,000,000
その他広報宣伝費		200,000			200,000		200,000
支払賞金		430,000			430,000		430,000
バウチャー値引費		2,000,000			2,000,000		2,000,000
支払手数料				800,000	800,000		800,000
関プロ青年東京大会運営費		14,552,000			14,552,000		14,552,000
会議費		10,033,000			10,033,000		10,033,000
旅費交通費		933,000			933,000		933,000
通信運搬費		120,000			120,000		120,000
印刷製本費		666,000			666,000		666,000
会場賃借費		1,000,000			1,000,000		1,000,000
諸謝金		1,800,000			1,800,000		1,800,000
②管理費						62,688,000	62,688,000
役員報酬						11,280,000	11,280,000
給料手当						16,605,000	16,605,000
退職給付費用						1,080,000	1,080,000
法定福利費						2,700,000	2,700,000
福利厚生費						513,000	513,000
総会費						1,850,000	1,850,000
会議費						1,200,000	1,200,000
通信運搬費						300,000	300,000
印刷製本費						350,000	350,000
会議費						1,600,000	1,600,000
旅費交通費						720,000	720,000
通信運搬費						1,200,000	1,200,000
減価償却費						771,000	771,000
消耗器具備品費						5,500,000	5,500,000
消耗品費						600,000	600,000
建物賃借料						6,696,000	6,696,000
倉庫賃借料						770,000	770,000
支払リース料						2,200,000	2,200,000
水道光熱費						513,000	513,000
支払保険料						120,000	120,000
租税公課						4,500,000	4,500,000
渉外費						150,000	150,000
委託費						2,400,000	2,400,000
図書費						120,000	120,000
雑費						800,000	800,000
経常費用計	38,688,000	69,475,000	7,083,000	40,862,000	156,108,000	62,688,000	218,796,000
当期経常増減額	7,706,000	△ 40,041,000	2,367,000	△ 36,362,000	△ 66,330,000	68,691,000	2,361,000
評価損益等調整前当期経常増減額							0
評価損益等計							0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部							
(1)経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	2,361,000
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	54,082,000
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	56,443,000
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	800,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	800,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	57,243,000

正味財産増減予算書（総括表）

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	今年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
特定資産運用益	1,000	1,000	0
受取入会金	396,000	429,000	△ 33,000
正会員受取入会金	390,000	420,000	△ 30,000
準会員受取入会金	6,000	9,000	△ 3,000
受取会費	124,380,000	96,307,000	28,073,000
正会員受取会費	110,400,000	86,400,000	24,000,000
準会員受取会費	300,000	307,000	△ 7,000
賛助会員受取会費	13,680,000	9,600,000	4,080,000
受取助成金等	200,000	160,000	40,000
事業収益	89,778,000	80,300,000	9,478,000
受託収益	23,594,000	31,400,000	△ 7,806,000
受取登録料等	28,450,000	29,800,000	△ 1,350,000
受取受講料等	9,500,000	4,800,000	4,700,000
売上高	7,600,000	8,300,000	△ 700,000
受取広告料	6,000,000	6,000,000	0
関プロ青年東京大会運営収益	14,634,000	-	14,634,000
雑収益	6,401,000	6,001,000	400,000
受取利息	1,000	1,000	0
その他雑収益	6,400,000	6,000,000	400,000
経常収益計	221,157,000	183,199,000	37,958,000
(2) 経常費用			
① 事業費	156,108,000	138,076,000	18,032,000
給料手当	44,895,000	43,120,000	1,775,000
臨時雇用賃金	1,000,000	2,450,000	△ 1,450,000
退職給付費用	2,920,000	2,926,000	△ 6,000
法定福利費	7,300,000	6,622,000	678,000
福利厚生費	1,387,000	2,480,000	△ 1,093,000
会議費	2,500,000	1,500,000	1,000,000
旅費交通費	1,460,000	2,750,000	△ 1,290,000
通信運搬費	9,500,000	10,000,000	△ 500,000
印刷製本費	12,800,000	10,800,000	2,000,000
建物賃借料	18,104,000	19,096,000	△ 992,000
会場賃借料	1,300,000	600,000	700,000
水道光熱費	1,387,000	1,232,000	155,000
支払保険料	62,000	70,000	△ 8,000
諸謝金	4,000,000	3,750,000	250,000
諸会費	16,850,000	17,250,000	△ 400,000
租税公課	61,000	90,000	△ 29,000
支払助成金等	1,300,000	1,300,000	0
委託費	5,000,000	5,040,000	△ 40,000
物品等仕入	1,300,000	2,000,000	△ 700,000
広報宣伝費	5,200,000	3,200,000	2,000,000
支払賞金	430,000	430,000	0
パウチャー値引費	2,000,000	-	2,000,000
支払手数料	800,000	1,200,000	△ 400,000
雑費	0	170,000	△ 170,000
関プロ青年東京大会運営費	14,552,000	-	14,552,000
② 管理費	62,688,000	55,041,000	7,647,000
役員報酬	11,280,000	11,040,000	240,000
給料手当	16,605,000	12,880,000	3,725,000
退職給付費用	1,080,000	874,000	206,000
法定福利費	2,700,000	1,979,000	721,000
福利厚生費	513,000	276,000	237,000
総会費	1,850,000	1,900,000	△ 50,000
会議費	1,600,000	1,000,000	600,000
旅費交通費	720,000	660,000	60,000
通信運搬費	1,200,000	1,300,000	△ 100,000
減価償却費	771,000	900,000	△ 129,000
消耗器具備品費	5,500,000	4,500,000	1,000,000
消耗品費	600,000	600,000	0
建物賃借料	6,696,000	5,704,000	992,000
倉庫賃借料	770,000	740,000	30,000
支払リース料	2,200,000	2,200,000	0
水道光熱費	513,000	368,000	145,000
支払保険料	120,000	120,000	0
租税公課	4,500,000	4,500,000	0
渉外費	150,000	150,000	0
委託費	2,400,000	2,400,000	0
図書費	120,000	350,000	△ 230,000
雑費	800,000	600,000	200,000
経常費用計	218,796,000	193,117,000	25,679,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,361,000	△ 9,918,000	12,279,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,361,000	△ 9,918,000	12,279,000
一般正味財産期首残高	54,082,000	64,000,000	△ 9,918,000
一般正味財産期末残高	56,443,000	54,082,000	2,361,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	800,000	800,000	0
指定正味財産期末残高	800,000	800,000	0
III 正味財産期末残高	57,243,000	54,882,000	2,361,000